

1. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) グローバルに活躍できる人材の育成

<p>自己評価 評価 A</p>	<p>(評価理由) 新コース制でのカリキュラムの開始や高大接続科目の開講、大学院における研究生等の秋入学試験導入など、計画を順調に進めるとともに、コロナ禍における学生へのきめ細かい支援を行うことができたほか、SOGI（性的指向・性自認）のあり方に関するガイドライン策定や研修会の実施、誰でも使用できるトイレのピクトグラム策定に取り組むなど、多様な性自認に関する理解を深めることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p><b>1 高次元のコミュニケーション能力の養成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専攻語学・兼修語学の到達目標の運用を開始するとともに、再度見直しを行い、新たな到達目標を策定した。</li> </ul> <p><b>2 教育プログラムの発展的充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新コース制でのカリキュラムを開始するとともに、新たなテーマ研究プログラムの策定を行った。</li> <li>高大接続科目「初年次研修」を開講し、次年度からの必修化を決定した。</li> <li>対面とオンラインの授業形態を併用したほか、感染状況を踏まえて分散登校を実施した。</li> </ul> <p><b>3 開かれた大学院教育</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究生や外国人研究生、研修員について秋入学試験を初めて実施した。</li> <li>ダブルマスター制度を引き続き実施した。</li> <li>他大学の大学院との協定に基づき、オンラインによる合同セミナーを開催した。</li> </ul> <p><b>4 入試制度の再構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領改訂に伴う入試制度変更について検討を行い、2022年度秋の公表に向けて準備を進めた。</li> <li>文科省の要請に応じて、コロナ禍により共通テストを受験できなかった受験生への救済策を公表した。</li> <li>複数入試科目での一般選抜を引き続き実施した。</li> <li>総合型選抜、学校推薦型選抜、特別選抜についても確実に実施した。</li> </ul> <p><b>5 学生への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「心と身体の健康に関する調査」を全学年対象で実施し、カウンセリングが必要な学生には電話やメール、オンライン等により対応を行った。</li> <li>国等の支援事業の活用や大学独自の制度により、経済的支援が必要な学生に支援を行った。</li> <li>SOGI のあり方に関する大学のガイドラインを策定するとともに学内研修会を実施したほか、誰でも使用できるトイレのピクトグラムを策定した。</li> <li>ヤングケアラーに関するアンケートを実施し、学生の認知度や実態の把握を行った。</li> <li>オンラインホームカミングデーを初めて実施し、学生と卒業生、教職員の交流を図った。</li> </ul>

(2) 高度な学術研究の推進

<p>自己評価 評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由) 専任教員のリサーチマップ登録率 100%を達成したほか、科研費獲得のための支援の実施により高い採択率を維持することができたため。また本学では初めての試みとなる美術館との共催による展示会開催や魅力発信事業により、研究者の研究成果を広く社会に還元することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p><b>1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任教員のリサーチマップ登録率 100%を達成した。</li> <li>・科研費申請支援を目的とする学内説明会を開催するとともに、外部専門業者による面談や申請書の添削等を実施し、科研費獲得の支援を行った。</li> <li>・文科省のガイドラインに則り「公的研究費の管理及び監査に関する基本方針」の策定と「公的研究費に関する不正防止計画」の改正を行うとともに、計画の実績報告を行った。</li> </ul> <p><b>2 研究成果の教育への反映</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費を受けた本学教員の監修により、ジャックケルアック展を美術館と共同開催したほか、魅力発信事業として全7回の公開講座を開催した。</li> <li>・研究成果公開状況に関するアンケート実施や、広報用チラシの作成・配布等により、オープンアクセス方針とリポジトリでの公開促進に関する啓発を行った。</li> </ul> <p><b>3 内外の研究機関との学術提携・学術交流</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京外国語大学との協定に基づく大学院の研究交流・学生交流を実施した。</li> </ul>

(3) 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

<p>自己評価 評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由) 新コンセプトを用いた学内の魅力ある情報の共有や広報意識の向上を目的とした講演会の開催を継続して行うことで、本学のブランド構築に向けた取組みを行うことができた。また、コロナ禍に対応するため、オンライン上での取組みを積極的に活用したほか、広告を活用した広報やメディアへの働きかけを行うことにより、情報発信に努めることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p><b>1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学科や事務局、同窓会等から学内の魅力ある情報を収集し発信するとともに、教員や学生等のメディア掲載情報を大学ウェブページ上で紹介した。</li> <li>・新コンセプトを用いた広報の講演会を開催し、学内の広報意識を高めた。</li> </ul> <p><b>2 戦略的かつ効果的な魅力発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な高校訪問やガイダンス等を、対面とオンライン両方で実施した。</li> <li>・公式 YouTube チャンネルを活用し、受験生に向けた情報発信を行った。</li> <li>・夏季のウェブオープンキャンパスに加え、対面型のミニオープンキャンパスや大学見学会を開催し、来場者からはいずれも高い満足度を得た。</li> <li>・大学案内や神戸市外大だよりなど、広報冊子のデザインの見直しを行った。</li> <li>・「朝日新聞国公立大学進学のおすすめ」企画により、新聞広告や AERA ムック本での特集等さまざまな情報発信を行った。</li> <li>・メディアへの直接のアプローチやオンラインプレスリリース等を活用し、広くメディアへの情報発信に努めた。</li> </ul>

(4) 神戸と世界の架橋

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>大学の迅速な意思決定により、秋から学生を留学に送り出すことができたほか、きめ細やかな教職支援の結果、教員採用試験で高い合格率をあげることができたため。また、期日前投票所の運営や投票率向上のための活動、模擬国連ニューヨーク大会での表彰などの学生の目覚ましい活躍や、ワクチン職域接種の実施などにより国際都市神戸に貢献することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p><b>1 留学支援制度の充実と国際交流の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定校との提携協定の更新や新たな締結により、魅力ある交換留学枠を確保した。</li> <li>・留学制度説明会や募集説明会、出発前オリエンテーション等を実施した。</li> <li>・大学としての迅速な意思決定により秋からの海外渡航を再開し、学生を留学に送り出した。</li> </ul> <p><b>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習に向けた報告会や模擬授業セミナー等を開催するとともに、採用試験対策セミナーを複数回実施し、教員を志望する学生への支援を行った結果、教員採用試験で高い合格率をあげた。</li> <li>・小中高校の教員に向けた「英語教育オープンクラス」を対面とオンライン併用により実施した。</li> </ul> <p><b>3 国際都市神戸への貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症のワクチン職域接種を、神戸市看護大学と共同で実施した。</li> <li>・選挙の期日前投票で学生が運営を担ったほか、若者の政治参加を呼びかける団体の学生が、投票率向上のための活動を行った。</li> <li>・神戸市が受託した日露自治体間交流事業「日露オンライン学生コンペティション」の企画運営に協力した。</li> <li>・模擬国連世界大会ニューヨーク大会で本学学生が運営側として議長を務めたほか、13人の学生がキューバ代表として7つの会議に参加し、政策提言文書優秀賞と最優秀外交団賞を受賞した。</li> <li>・創立以来ロシア学科を有する大学として、また世界をつなぐグローバル人材の育成を目的に掲げる大学として、ロシアによるウクライナ侵攻に対する姿勢を学長メッセージとして表明したほか、ロシア学科の学生や卒業生等に向けたメッセージを公表した。</li> </ul> <p><b>4 市民の生涯学習支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学教員の監修により、ジャックケルアック展をBBプラザ美術館と共同開催するとともに、魅力発信事業として全7回の公開講座をオンラインにより開催し、市民に公開した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大状況を見つつ、可能な限り大学図書館を市民に開放した。</li> </ul> <p><b>5 ボランティア活動の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長年に亘るボランティア活動を通じた青少年育成が認められ、兵庫県防犯協会連合会よりボランティアコーナーの学生スタッフが善行青少年として表彰された。</li> </ul>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>理事長・学長分離や高専との同一法人下での運営開始に向けて、必要な準備を進めることができた。また教員の計画的な採用人事を実施したほか、職員については効果的な研修や外部団体等への派遣を通じて人材育成に努め、初めて固有職員の係長を任命した。さらに自己点検・評価を起点とする PDCA サイクルを回すなど、内部質保証体制を構築することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p><b>1 自律的・効率的な大学運営</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス・コードの趣旨を踏まえて関係諸規定の見直しを行った。</li> <li>・新執行部による法人・大学運営をスタートし、必要となる委員等の改選を行った。</li> <li>・2022 年度からの理事長・学長分離、2023 年度からの高専との同一法人下での運営に向けて規程改正や学内説明会開催等、必要な準備を進めた。</li> </ul> <p><b>2 大学データの蓄積及び活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生動態報告、大学データ集等を引き続き作成した。</li> <li>・学生動態報告から明らかになった課題に対して追加分析を行うことにより、内部質保証を推進した。</li> </ul> <p><b>3 適正な人事・組織</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用人事方針に即して計画的な教員採用人事を実施した。</li> <li>・職員の資格取得・スキルアップ支援制度を継続するとともに、効果的な研修等を実施した。</li> <li>・昇任試験の結果を踏まえて、初めて固有職員の係長を任命した。</li> <li>・設立団体である神戸市に職員を 1 年間派遣した。</li> </ul> <p><b>4 財務内容の改善</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面で開催された同窓会総会に学長等が出席し、寄附の依頼を行った。</li> <li>・社会情勢に注視しつつ施設の外部貸出を行い、自己財源の確保に努めた。</li> <li>・管理運営業務を継続的に見直し、経費節減を図った。</li> </ul> <p><b>5 自己点検及び評価の適切な実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画シートの活用により自己点検・評価を実施し、次年度の重点項目や改善事項について各部署に指示した。</li> <li>・2023 年度の認証評価受審に向けて報告書の作成等、準備を進めた。</li> </ul> <p><b>6 情報環境・システムの整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無線 LAN エリアを拡張し、オンライン授業実施の利便性向上を図った。</li> <li>・教職員の意識向上のための情報セキュリティ研修や標的型メール訓練を実施した。</li> </ul> <p><b>7 その他業務運営</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における在宅勤務の環境改善を図るため、学外からの学内サーバーへの接続やメールの送受信を実現した。</li> </ul>

## 2. 項目別評価（中期計画項目評価）

### （1） グローバルに活躍できる人材の育成

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<b>1 高次元のコミュニケーション能力の養成</b> （1）語学教育の充実 本学がこれまで培ってきた語学教育をより充実したものとし、その教育成果を可視化することを目的として、専攻語学・兼修語学のカリキュラム改革を行う。各言語における既存の教育ガイドラインを見直し、専攻語学・兼修語学それぞれの到達目標を明確にするとともに、それに即した新たなガイドラインの整備を進める。また、学生の習熟度に配慮した柔軟できめ細やかな授業の編成を行う。	○専攻語学及び兼修語学の到達目標の運用を開始する。 ○国際関係学科、中国学科の専攻語学での習熟度別クラス導入に向けて検討・準備を進める。	○専攻語学及び兼修語学の到達目標の運用を開始するとともに、語学教育改革WGにおいて再度到達目標の見直しを行い、最新のCFER基準に即した到達目標を策定した。変更後の到達目標は2022年度のシラバスに反映し、運用を開始する。 ○国際関係学科の専攻語学(英語)については2023年度入学生から内容言語統合型学習(CLIL)に対応したカリキュラムの実施を決定し、新カリキュラムの中でより適切なクラス分けを実施する。また中国学科では2022年度より3・4年生の一部の授業から習熟度別授業を開始する。	A	語学教育の到達目標の見直しを図るとともに、効果的な習熟度別授業のあり方について検討することができたため。	
（2）語学教育と専門教育の融合 建学以来、本学がその教育の両輪として行ってきた語学教育と専門教育を、さらに高いレベルで連携させることにより、外国語大学としての独自性を打ち出すとともに、多様化・複雑化する世界を複眼的、巨視的に捉えることのできる学生の養成を目指す。	○語学教育と専門教育の連携方針に沿って、語学教育と専門教育との効果的な連携の具体案を検討する。	○本学の教育の両輪である語学教育と専門教育について、ディプロマ・ポリシーに即した連携を実現するための「考え方（方針）」を示し、まずは各授業レベルで方針を踏まえた授業運営を進めることとした。また評価企画会議及び各学科・コース等において効果的な連携の具体案についての議論を進めることを決定した。	A	連携方針に関する共通認識のもと、各授業レベルから開始するとともに、さらなる議論を進めることを決定したため。	
<b>2 教育プログラムの発展的充実</b> （1）新たな教育課程の構築に伴う教育組織の改革 本学の教育理念・ミッションを高いレ	○2021年度から開始の全学的な新コース制的確	○新コース制でのカリキュラムを開始した。学科	A	新コース制、	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>ベルで実現できるよう、教育課程の体系化を図り、それに応じて教育組織を変更する。具体的には、他大学との競合の激しい国際関係学科の改革を行い、そのカリキュラムを見直す。あわせて、英米・ロシア・中国・イスパニア学科の魅力を高めるための施策を実行する。さらに、第2部英米学科についても時代に適したあり方について検討を行う。</p>	<p>に運用し、その問題点を検証し、2022年度から導入するテーマ研究プログラムを検討する。</p> <p>○第2部英米学科の検証結果を踏まえて、新大学設置基準の動向を確認し、具体的な検討を行う。</p> <p>○「神戸グローバル教育センター」を設立し、2022年11月本学で開催予定の模擬国連世界大会神戸大会に向けて、模擬国連活動の推進や高校生に対する語学教育支援など、外国語大学としての強みを活かした取り組みを推進する。</p> <p>○将来中国語通訳として活躍できる人材を育成するカリキュラムや社会人のニーズに応えるリカレント教育など、これからの時代に求められる教育プログラムの設置に向けて準備をすすめる。</p>	<p>やコースを超えて特定のテーマを学ぶことができるテーマ研究プログラムとして、2021年度より「グローバルコミュニケーションプログラム」を開始するとともに、「対照言語学プログラム」を2022年度入学生から導入することを決定した。</p> <p>○第2部英米学科のあり方について評価企画会議で検討を行い、オンラインの活用の可能性等について引き続き議論を進めることとした。</p> <p>○4月に神戸グローバル教育センターを設立し、同センターを中心に模擬国連世界大会の開催に向けて準備を進めた。また外部団体が主催する高校生模擬国連大会「BRIDGE Across Asia Conference」大会実施にあたり、本学の専任教員と学生5人が運営補助として参加し、政策提案のアドバイザーや大会の司会進行役等を務めた。</p> <p>○中国語通訳養成プログラムは、協定締結を目指して中国語圏の大学等への視察を予定していたがコロナ禍により中止となったため、プログラムの開始を延期することを決定した。</p>		<p>テーマ研究プログラムを開始するとともに、新たなプログラムを策定することができたため。またグローバル教育センターを中心に模擬国連活動の拠点としての役割を担うことができたため。</p>	
<p>(2) 教育の質の保証・向上</p> <p>語学の外部試験活用等により、入学時からの学修成果の可視化を進める。また、大学でのより効果的な学修を可能にするため高大接続科目等を設置し、学生が初年次に大学で必要な知識・技術を修得する支援を行う。さらに、授業の内外で学生の能動的な学修を促進する取り組みを行い、実践的な力の涵養に努める。</p>	<p>○教学マネジメント指針に沿った「学修成果の可視化」について、実施内容・時期を具体的に検討し運用を開始する。</p> <p>○「ゼミの成果報告会」の実施拡大などにより能動的な学修を促進する。</p> <p>○2021年度から実施する高大接続科目について、その効果と問題点を検証する。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、対面授業とオンライン授業の効果的な併用に取り組む。</p>	<p>○学修成果の可視化について、ディプロマ・ポリシーに即した可視化を行うため、用いる指標等を含めた可視化のフレーム案を策定し、具体化を行うワーキンググループの設置を決定したが、運用を開始するには至らず、継続的に進めることとした。</p> <p>○複数の学科（中国・イスパニア）において、2・3年生も参加するゼミ成果報告会や、複数のゼミ合同での卒業論文報告会など、より能動的に取り組むことができるゼミ報告会を開催した。</p>	<b>B</b>	<p>高大接続科目を開始するとともに成果の検証を行い、改善を図ることができたほか、対面とオンラインの授業形態の併用や感染状況に応じて分散登校を実</p>	

法人自己評価					評価委員会評価																						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																							
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■TOEIC スコア 900 点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア取得者数：2018 年度 48 人→ 維持</p> <p>■ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数：増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■学修成果の可視化の実施：2021 年度</p> <p>■高大接続科目等の導入：2021 年度</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■TOEIC スコア 900 点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア取得者数：2018 年度 48 人→ 維持</p> <p>■ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数：増加</p> <table border="1" data-bbox="586 561 1034 662"> <tr> <td rowspan="2">学修成果の可視化の実施</td> <td>2021 年度</td> </tr> <tr> <td>新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="586 683 1034 783"> <tr> <td rowspan="2">高大接続科目等の導入</td> <td>2021 年度</td> </tr> <tr> <td>新規実施</td> </tr> </table>	学修成果の可視化の実施	2021 年度	新規実施	高大接続科目等の導入	2021 年度	新規実施	<p>○高大接続科目として「初年次研修」を開講した。新入生のうち履修登録した学生が 33%と少なかったことを受け、次年度からの必修化を決定した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、対面とオンラインの授業形態を併用したほか、分散登校による授業形態を実施（6/10～23）した。また、大学ウェブページで教務関連情報を随時公表するとともに、学生の不安軽減やモチベーション低下を防ぐため、学長メッセージを発信（授業関連 2 回、職域接種 1 回、留学関連 2 回）した。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■TOEIC スコア 900 点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア取得者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1099 833 1527 933"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>取得者数</td> <td>56</td> <td>73</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>■ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1099 1008 1527 1109"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>64</td> <td>38</td> <td>56</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	取得者数	56	73	62	年度	2019	2020	2021	受験者数	64	38	56		<p>施するなどコロナ禍における学びの継続に努めることができたが、学修成果の可視化においては運用開始には至らなかったため。</p>	
学修成果の可視化の実施	2021 年度																										
	新規実施																										
高大接続科目等の導入	2021 年度																										
	新規実施																										
年度	2019	2020	2021																								
取得者数	56	73	62																								
年度	2019	2020	2021																								
受験者数	64	38	56																								

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>(3) 教育スキルの向上のための取り組み</p> <p>教員が授業内容・方法、評価技術について継続的に改善し向上するための機会提供を行う。また、授業運営上の課題について相談可能な窓口を設置する。さらに、他教員が実践する優れた授業手法を共有できる仕組みや、教育効果の高い授業を行う教員を表彰する制度等、教育能力の向上に資する取り組みを導入する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■FD活動に関する事業数：2018年度5つ→増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■授業相談窓口等の設置：2020年度実施</p> </div>	<p>○授業評価アンケートを実施し、改善策等について検討する。</p> <p>○授業内容・方法、評価技術の改善・向上のための授業見学制度を継続実施する。</p> <p>○授業運営上の課題について相談できる窓口を継続実施する。</p> <p>○他教員が実践する優れた授業手法を共有する仕組みを拡充する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■FD活動に関する事業数：2018年度5つ→増加</p> </div>	<p>○例年の授業評価アンケートに加えて、昨年度に引き続きオンライン（ハイブリッド）授業に関するアンケートを実施し、学生の満足度や要望等を教員へフィードバックした。</p> <p>○授業見学制度について、前期2件、後期2件の授業見学を実施した。</p> <p>○授業相談窓口の設置について非常勤講師等を含む全教員に周知を行った（6月）が、相談の申し込みはなかった。</p> <p>○学生からの推薦や学外からの選考委員により優れた授業を行う教員を選考し、表彰するTeacher Awardを実施し、4人の教員を表彰した。またオンライン授業やハイブリッドで行う授業について手引きとなるような情報を掲載したFD冊子の作成を進めた。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■FD活動に関する事業数（件）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業数</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	事業数	5	7	9	A	<p>アンケートの実施やFD冊子の作成等によりオンライン授業の質向上に努めたほか、様々なFD活動に関する事業を実施することにより、教育内容・教育方法の改善に向けて組織的に取り組むことができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021										
事業数	5	7	9										
<p><b>3 開かれた大学院教育</b></p> <p>(1) 国際化の推進</p> <p>世界に開かれた大学院教育を目指し、外国人研究生の秋入学を導入するとともに、天津外国語大学、モナッシュ大学に続くダブルマスター協定校の充実を図る。またダブルマスター制度利用者に対する奨学金等の修学支援を進める。</p>	<p>○外国人研究生の秋入学試験を実施する。</p> <p>○モナッシュ大学（豪）や天津外国語大学（中）、ナバラ大学（西）とのダブルマスター制度を実施する。</p>	<p>○大学院の研究生や外国人研究生、研修員について秋入学試験を初めて実施し、外国人研究生について4名（5名が出願）が9月から入学した。</p> <p>○ダブルマスター制度を継続して実施し、モナッシュ大学へ学生2人を送り出し、天津外国語大学からは1人を受け入れた。ナバラ大学については新型コロナウイルス感染症の影響により送</p>	A	<p>研究生や外国人研究生の秋入学試験を計画通り実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響はあった</p>									

法人自己評価					評価委員会評価																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																	
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ダブルマスター協定校の数：2018年度2校→増加</p> <p>■ダブルマスター制度利用者数：2018年度4人→増加</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ダブルマスター協定校の数：2018年度2校→増加</p> <p>■ダブルマスター制度利用者数：2018年度4人→増加</p>	<p>り出しがかなわなかった。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ダブルマスター協定校の数（校）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>■ダブルマスター制度利用者数（人）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	協定校数	3	3	3	年度	2019	2020	2021	利用者数	4	3	3		<p>ものの既存のダブルマスター協定校に対して学生の送り出しや受入れができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021																		
協定校数	3	3	3																		
年度	2019	2020	2021																		
利用者数	4	3	3																		
<p>(2) 研究者の養成</p> <p>大学院生の国外・国内における学会発表等を促進するとともに、東京外国語大学など国内外の大学院との研究交流・学生交流を進め、グローバルに活躍できる研究者の養成を行う。また、大学院修了後の研究を見据え、日本学術振興会特別研究員への申請支援のためのセミナー等を実施する。</p>	<p>○東京外国語大学との協定に基づく大学院の研究交流・学生交流を実施する。</p> <p>○日本学術振興会特別研究員への申請のためのセミナー等を実施することにより、研究者としての大学院生への支援を行う。</p>	<p>○東京外国語大学との協定に基づく研究交流・学生交流として合同セミナーをオンラインにて開催（12/25）し、本学教員と大学院生が発表を行った。</p> <p>○日本学術振興会特別研究員への申請支援を目的として、特別研究員審査員経験者による説明会をハイブリッド形式で開催した。7人が申請を行い、うち1名が採用となった。</p>	A	<p>他大学院との交流や発表の機会を提供したほか、特別研究員の申請に関する説明会を開催することにより、研究者養成を目的とした大学院生への支援を実施することができたため。</p>																	
<p>(3) 大学院教育の充実</p> <p>学び直しについての意欲の高まりに応えるため、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施するとともに、ニーズの変化を踏まえた制度の見直しを検討する。また、修士課程における複数指導体制の充実により、指導環境のさらなる改善を図る。</p>	<p>○修士課程における複数指導体制を継続する。</p> <p>○長期履修学生制度を実施する。</p> <p>○履修証明プログラムについて検討を続ける。</p>	<p>○修士課程における複数指導体制を継続するとともに、新たに後期より博士課程についても複数指導体制を構築した。</p> <p>○引き続き長期履修学生制度を運用し学生に周知を図った結果、大学院全体での利用者は33人であった。</p> <p>○他大学の取組み等を検証するなど、履修証明プ</p>	A	<p>大学院における複数指導体制の拡充を図るとともに、長期履修学生制度を継続的に実施することができた</p>																	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<p>ログラムについて検討を行ったが、実現には至らず、継続的に検討を行うこととした。</p>		め。	
<p><b>4 入試制度の再構築</b></p> <p>学部においては、学力の三要素を適切に評価できる多面的・総合的な入試への転換、学習指導要領の改訂などの国全体の動きに対応し、求める学生像に適った学生を確保するための入試制度を再構築する。また、AO入試を新規導入し、多様な学生の受入れを行う。あわせて、全ての入試制度について検証を行い、必要に応じて柔軟かつ多角的な視点から制度を見直す。</p> <p>大学院においては、インターネット等を利用した面接試験などによる遠隔地からの学生募集や、新たに学内推薦入試の実施などにより、定員充足率の改善を図る。</p>	<p>○「大学入試のあり方に関する検討会議(文科省)」の議論を踏まえ、本学の入学選抜について検討する。</p> <p>○大学院入試の学内推薦入試の方法等について、制度設計を行う。</p> <p>○外国人研究生に対してはオンラインを活用した面接試験を実施し、他の大学院入試においては2020年度に実施のオンラインを活用した筆答試験及び口述(面接)試験の評価を行い、今後について検討する。</p> <p>○大学院説明会の効果的な開催や、大学院案内や入試説明会資料の充実により、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>○2025年度からの学習指導要領の改訂に伴う本学の入試(2024年度実施)の制度変更について入試研究部会において検討を行い、2022年秋の公表に向けて準備を進めた。また新型コロナウイルス感染症の影響で共通テストを受験できなかった受験生を対象に、前期日程のみ個別試験と調査書で選考することを決定し、大学ウェブサイト上で公表した。さらに前期日程・後期日程の個別試験を受験できなかった受験生を対象に追試験を実施した。</p> <p>○大学院進学における学内推薦制度について検討を行い、導入しないとの結論に至った。これに代わる内部からの進学を促す取組みとして、入学金の見直し等について継続的に検討する。</p> <p>○外国人研究生の入試(第1・2次募集とも)においてインターネットビデオ通話システムを活用したオンライン面接試験を実施した。また、昨年度オンラインを活用した試験を実施した入試について検討を行った結果、正式に導入することを決定した。</p> <p>○コロナ禍により、外部で実施される大学院説明会(対面)の開催が中止となる中、大学独自のオンライン説明会や、日本語学校での入試説明会の実施、さらに大学院案内や入試説明会資料の充実等により定員充足率の改善に取り組んだ。</p>	A	<p>2025年度の入試制度改革について準備を進めるとともに、コロナ禍における特別措置等を迅速に決定し公表したほか、大学院においてはオンラインを活用した入学試験の導入や説明会開催等により、定員充足率の改善に取り組むことができたため。</p>	
<p><b>【数値目標(成果指標)】</b></p> <p>■大学院充足率:2018年度81%→90%</p> <p><b>【新規事業の達成目標年度】</b></p> <p>■AO入試の新規実施:2019年度実施</p> <p>■大学入学共通テスト導入に伴う入試制度の見直し:2020年度実施</p> <p>■学習指導要領改訂に伴う入試制度の見直し:2024年度実施</p>	<p><b>【数値目標(成果指標)】</b></p> <p>■大学院充足率:2018年度81%→90%</p>				

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
		<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■大学院定員充足率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>充足率</td> <td>98.7</td> <td>108.0</td> <td>96.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	充足率	98.7	108.0	96.7			
年度	2019	2020	2021										
充足率	98.7	108.0	96.7										
<p><b>5 学生への支援</b></p> <p>(1) 学生の学修支援・生活支援</p> <p>小規模大学の利点を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。発達障がいを含めた障がい学生や、LGBT など多様な性に対してきめ細やかな配慮と支援を行う。また、ラーニングコモンズや e-ラーニングなどを活用した学生の主体的な学修環境の充実を図る。</p> <p>学生生活調査を行い、大学生生活全般の現状や変化などの調査結果に基づき学生支援の充実を図る。</p>	<p>○支援が必要な学生の早期把握に努めるとともに、教職員の連携のもと、きめ細やかな相談支援を行う。</p> <p>○各種奨学金等に関する情報提供や授業料減免制度の適用など、経済的な支援が必要な学生にきめ細かく対応するとともに、高等教育修学支援制度の新入生・在学生へ周知を引き続き行う。</p> <p>○新入生が人脈形成を行う機会をサポートし、スムーズに学生生活をスタートできるよう支援する。</p> <p>○オンライン形式を組み合わせた図書館利用講習を実施するとともに、メールを活用したレファレンスについて周知するなど、図書館による学修支援の充実を図る。</p>	<p>○保健室と学生相談室が共同で、健康診断時(6月)に「心と身体に関する調査」を実施した。対応が必要と判断した学生(94人)に対して連絡を取り、面談等を行った。また欠席が続く等教育上の配慮が必要な学生についても教員を通じて早期の把握に努め、対応を行った。</p> <p>○授業料減免や各種奨学金制度について大学 HP やGAI DAI PASS を通じて積極的に周知するとともに、コロナ禍という社会情勢を鑑み、昨年度特例的に対象を拡大した授業料減免制度を継続して適用した(全額減免:87人、半額減免:110人)。また、日本学生支援機構の奨学金(給付74人、貸与141人)や高等教育修学支援制度(207人)、学びの継続のための学生支援緊急給付金(523人)についても周知を行い、経済的支援を必要とする学生の支援に努めた。</p> <p>○大学で設けた基準に基づき、支援が必要な学生(135人)に対して「食の支援」を行った(大学生協の組合員証に現金3000円をチャージ)。また神戸市や兵庫県の支援事業と連携し、コロナ禍での女性支援として生理用品の無料配布を開始した。</p> <p>○新入生が人脈形成を行う機会として入学オリエンテーション時にクラスのチューターや学生アドバイザーとの顔合わせを行うとともに、入学</p>	S	<p>学生の心身に関する調査を実施し、きめ細かな相談支援を行うとともに、国等の支援事業の活用や大学独自の制度により経済的支援の必要な学生への支援に努めることができたため。また多様な SOGI を尊重するためのガイドライン策定や学内での理解を深めるための研修会開催等の取組みを進めたほか、図書館による学修支援に努めることができたため。</p>									

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<p>式が中止となった2020年度入学生（現2年生）についても対面で入学式を行い、学生同士の交流を図る機会を設けた。また、コロナ対策を講じつつ学園祭、語劇祭を開催した。</p> <p>○SOGI（性的指向・性自認）のあり方に関して大学としてのガイドラインを策定するとともに、SOGIをテーマに学生相談の担当教員やカウンセラーによる研修会を2回（12/1、2/22）開催した。</p> <p>○障がいの有無や性別に関わらず、誰でも使用できるトイレのピクトグラムを決定し設置した。</p> <p>○ヤングケアラーに関するアンケートを実施し、学生の認知度や実態について把握を行い、支援機関に報告を行った。</p> <p>○障がいのある学生からの申出に基づき、合理的配慮を行った（9人）。</p> <p>○ゼミを対象として実施していた図書館ガイダンスを動画化し、「オンライン図書館ガイダンス」として動画（7本）を学生や教職員に案内した。またラーニングアドバイザーによるオンラインサポートを行った（相談等24件）ほか、論文の書き方をテーマにオンラインイベントを実施（6回、参加者計99人）した。加えて、メールを活用したレファレンスについて周知し、102件の対応を行った。ロシア・ウクライナ情勢を受け、両国間の関係や地理・歴史・政治を知る一助とするため、図書館で特別展示「ロシア・ウクライナを知る」を行った。</p>			

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>(2) 学生への進路支援の充実</p> <p>大学での学びと卒業後の進路に関する幅広い情報提供や、ワークライフバランス等に関する啓発をさらに充実させる。また実務経験者等によるキャリアデザイン科目の拡充やインターンシップ参加の促進、社会で活躍するOB・OGからの学びの場の提供により、学生のキャリア形成を支援する。</p> <p>また、ガイダンス、個別面談、企業説明会、TOEIC 向上策などの充実を図ることにより、有力企業・団体への内定獲得を支援するとともに、大学院進学、留学、起業など多様化する学生のニーズに対応した進路支援を充実させる。また、大学院生の就職支援の取組みにも注力する。</p>	<p>○単位化したインターンシップ制度の運用を簡略化し年間単位付与人数の増加を図ると共に、対象となるプログラムの拡充など、制度のさらなる改善を検討する。</p> <p>○海外インターンシップに継続して学生を派遣するとともに、派遣先の新規獲得を行う等、インターンシップ事業の充実を検討する。</p> <p>○キャリアデザイン授業内容を学生の満足度をもとに更なる見直しを行い、OB/OG、学外専門家の講演や企業見学を通して学生が自己の将来像を描く一助とする。</p> <p>○就職支援ガイダンス、個別面談、説明会をさらに充実させるとともに、地元企業合同説明会を継続実施し、参加学生を増加させる。</p>	<p>○6月の緊急事態宣言発令により多くのインターンシップが中止または期間短縮となり、単位認定の対象(5日間以上)プログラムが減少したことにより、参加者数は減少した。</p> <p>○受け入れ側の意向により、海外インターンシップの既存プログラムは中止となった。代替イベントとして、昨年度に引き続きオンラインで日露交流イベント(日本映像翻訳アカデミー主催)を行う(10人参加:昨年度8人)とともに、スポーツ&amp;ライフ社(スペイン企業の日本法人)が行う国内プログラムのインターンシップ(1か月間)に1人が参加した。</p> <p>○キャリアデザイン科目について、各業界で活躍するOB/OGの講演の機会を増やすとともに、グループワークの発表の機会を充実させるなど、より能動的な内容に見直しを行った。</p> <p>○感染拡大状況や学生の希望に応じて、対面/オンラインの選択が可能な形で各種説明会や個別面談を実施した。近隣3大学とともに県内企業合同説明会を開催(9月)した。またコロナ禍により就職活動が長期化し苦戦している学生を支援するため、リスタート講座を初めて実施した。</p> <p><b>【数値目標(成果指標)】</b></p> <p>■インターンシップ参加者数(単位認定の対象となる5日間以上のプログラム)(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>52</td> <td>40</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2021年度…大学斡旋14人、学外公募18人)</p>	年度	2019	2020	2021	参加者数	52	40	32	<p><b>A</b></p>	<p>単位付与対象のインターンシップや海外インターンシップは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となるなど中期計画の数値目標を達成することができなかったが、オンラインによる代替イベントは好調であり、またリスタート講座の実施等きめ細かな就職支援に努めた結果、高い就職率を維持することができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021										
参加者数	52	40	32										

法人自己評価					評価委員会評価																																																				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																																																					
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■インターンシップ参加者数（5日間以上のプログラム）：2017年度61人（大学斡旋19人、学外公募42人） → 計画最終年度までに100人以上</p> <p>■海外インターンシップ受入れ先：2018年度2プログラム → 計画最終年度までに年間5プログラム以上実施</p> <p>■キャリアデザイン科目履修者（単位取得）数：2015～2017年度の3年間平均46人 → 計画最終年度までに90人以上</p> <p>■将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催：2018年度4件 → 2021年度までに年間5件以上実施</p> <p>■就職率：文科省発表による全国の大学生就職率を上回る</p> <p>■新卒者の進路把握：2018年度100% → 維持</p> <p>■著名企業400社（大学通信社調査による）への就職実績の企業就職者数に対する割合：2017年度24.8%→25%以上</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■インターンシップ参加者数（5日間以上のプログラム）：2017年度61人（大学斡旋19人、学外公募42人） → 計画最終年度までに100人以上</p> <p>■海外インターンシップ受入れ先：2018年度2プログラム → 計画最終年度までに年間5プログラム以上実施</p> <p>■キャリアデザイン科目履修者（単位取得）数：2015～2017年度の3年間平均46人 → 計画最終年度までに90人以上</p> <p>■将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催：2018年度4件 → 2021年度までに年間5件以上実施</p> <p>■就職率：文科省発表による全国の大学生就職率を上回る</p> <p>■新卒者の進路把握：2018年度100% → 維持</p> <p>■著名企業400社（大学通信社調査による）への就職実績の企業就職者数に対する割合：2017年度24.8%→25%以上</p>	<p>■海外インターンシップ受入れ先（件）</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td></tr> <tr><th>受入れ先</th><td>3</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table> <p>■キャリアデザイン科目履修者（人）</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td></tr> <tr><th>履修者数</th><td>41</td><td>158</td><td>107</td></tr> </table> <p>■将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催（件）</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td></tr> <tr><th>件数</th><td>6件</td><td>6件</td><td>9件</td></tr> </table> <p>■就職率（%）</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td></tr> <tr><th>本学</th><td>99.0</td><td>96.6</td><td>98.2</td></tr> <tr><th>全国</th><td>98.0</td><td>96.0</td><td>95.8</td></tr> </table> <p>■新卒者進路把握率（%）</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td></tr> <tr><th>把握率</th><td>100</td><td>100</td><td>99.8</td></tr> </table> <p>■著名企業400社就職割合（%）</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td></tr> <tr><th>就職率</th><td>22.4</td><td>18.3</td><td>12.3</td></tr> </table>	年度	2019	2020	2021	受入れ先	3	0	0	年度	2019	2020	2021	履修者数	41	158	107	年度	2019	2020	2021	件数	6件	6件	9件	年度	2019	2020	2021	本学	99.0	96.6	98.2	全国	98.0	96.0	95.8	年度	2019	2020	2021	把握率	100	100	99.8	年度	2019	2020	2021	就職率	22.4	18.3	12.3			
年度	2019	2020	2021																																																						
受入れ先	3	0	0																																																						
年度	2019	2020	2021																																																						
履修者数	41	158	107																																																						
年度	2019	2020	2021																																																						
件数	6件	6件	9件																																																						
年度	2019	2020	2021																																																						
本学	99.0	96.6	98.2																																																						
全国	98.0	96.0	95.8																																																						
年度	2019	2020	2021																																																						
把握率	100	100	99.8																																																						
年度	2019	2020	2021																																																						
就職率	22.4	18.3	12.3																																																						
<p>(3) 同窓会や保護者会との連携</p> <p>同窓会（楠ヶ丘会）には、従来から協力を得てきた寄附や留学生補助制度への助成などに留まることなく、社会で活躍する卒業生についての情報提供を得ること</p>	<p>○同窓会の総会や主な支部総会などに教職員が積極的に参加し、魅力ある大学の情報提供を行うことなどを通じて、連携の強化を図る。</p> <p>○保護者会においては、学生生活支援の協力を得</p>	<p>○コロナ禍により同窓会の総会や支部総会が中止となったが、唯一対面で開催できた第2部の総会に学長と事務局が出席し、連携を深めた。また同窓会員への会報誌の送付に寄附パンフレッ</p>	A	同窓会との貴重な連携機会を活用するとともに、オンライン																																																					

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
により、学生へのキャリア形成支援につなげるなど、連携を強化する。また、保護者会（伸興会）には、寄附や就職活動への援助、課外活動・学園祭・語劇祭への援助など、学生生活への側面的支援について引き続き協力を得る。	られるよう、連携強化に努める。 ○同窓会との連携について、オンラインを活用するなど新たな取り組みを検討する。	トを同封した。 ○魅力的な大学をともに創っていくことを目的に、初めてオンラインによるホームカミングデーを開催（12/5）し、現役外大生、卒業生、教職員が交流を図ることで、3者の関係構築やキャリア支援につなげた。（総参加者数143人、総視聴者数509回）		ホームカミングデーを実施することにより学生と卒業生、教職員の交流を図ることができたため。	

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価													
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	評価委員会評価								
<p><b>1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実</b></p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクトの充実による研究活性化の促進</p> <p>外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクト制度の見直し等を行う。同時に、研究活動の活性化を図るとともに、研究プロジェクトの成果である会議・セミナーなどにおける発表を支援し、大学の知的情報の発信に努める。</p> <p>また、研究者の情報を集積する総合データベースであるリサーチマップへの登録を促進する。さらに、サバティカル等研修制度の円滑な運用による研究環境の向上を図る。</p>	<p>○研究者のリサーチマップへの登録を促進し、2021年度中に100%の登録を行う。</p> <p>○研究プロジェクト制度申請状況を踏まえ、研究活動を活性化するための今後の改善策について検討する。</p> <p>○研究者の会議・セミナーなどにおける発表の支援を行う。</p>	<p>○専任教員のリサーチマップ登録率は100%を達成した。また更新が滞っている教員に対して、内容の充実を図るため更新依頼を行った。</p> <p>○大学独自の研究支援制度について、リサーチプロジェクトAとして1件、Bとして3件のプロジェクトに支援を行った。またリサーチプロジェクトAの予算枠拡大による次年度の募集を行い、専任教員1人の採択を決定した。</p> <p>○国際会議・セミナーについては、予定されていた会議の開催がコロナ禍により中止となった一方、制度の利便性を高める変更を決定することにより、国際会議開催の支援を強化した。</p>	A	<p>リサーチマップの登録率100%を達成できたほか、大学独自の研究支援制度によって研究支援を行うことができたため。</p>									
<p>(2) 外部資金獲得の促進による外国学研究の推進</p> <p>科学研究費助成事業をはじめとする外部資金の獲得を支援するための外部専門業者による申請サポート、説明会・研修等を実施する。また、科学研究費、大学独自の研究プロジェクト、国際会議・セミナーなどの研究費の一元化を行い、研究者の経費執行の容易化・事務の効率化を図る管理システムの導入を検討する。</p>	<p>○科研費申請増に向けた説明会・セミナー等を開催する。</p> <p>○科研費獲得支援策を実施する(外部専門業者による面談・内容添削等)。</p> <p>○科研費の管理システム導入に向けての調査・検討を行う。</p>	<p>○科研費申請支援を目的とする学内説明会を開催(7/28)した。</p> <p>○外部の専門業者による面談(4人)、申請書の添削(6人)等を行った。その結果3人が採択された。</p> <p>○研究費管理の負担軽減を図るため、2022年度に研究費管理システムを導入することを決定し、運用方法について検討した。</p> <p><b>【数値目標(成果指標)】</b></p> <p>■科研費新規採択率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択率</td> <td>58.6</td> <td>42.9</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	採択率	58.6	42.9	50.0	A	<p>科研費の獲得支援に努めた結果、高い採択率を維持することができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021										
採択率	58.6	42.9	50.0										

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■科研費新規採択率：2018年度 48.1% → 維持</p> <p>■全研究者に占める科研費受領者の比率：2018年度 45.5%→ 維持</p> <p>※全研究者＝本学が研究者番号を付与する研究者（専任教員、名誉教授、客員研究員等）</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■科研費新規採択率：2018年度 48.1% → 維持</p> <p>■全研究者に占める科研費受領者の比率：2018年度 45.5%→ 維持</p> <p>※全研究者＝本学が研究者番号を付与する研究者（専任教員、名誉教授、客員研究員等）</p>	<p>■科研費受領比率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受領比率</td> <td>55.2</td> <td>54.6</td> <td>54.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	受領比率	55.2	54.6	54.0			
年度	2019	2020	2021										
受領比率	55.2	54.6	54.0										
<p>(3) 正しい研究倫理、法令遵守の徹底による研究の質保証</p> <p>効果的な研究倫理研修やコンプライアンス研修を実施することにより意識を高め、研究不正の防止を進めるとともに、論文や刊行物について信頼性の高い剽窃チェックシステムを導入する等、大学における研究の質保証を図る。</p>	<p>○研究倫理研修およびコンプライアンス研修を引き続き実施する。</p> <p>○剽窃チェックシステムを運用する。</p>	<p>○研究倫理研修（e-learning）及びコンプライアンス研修（オンライン）を引き続き実施し、コンプライアンス研修については当日受講できなかった研究者のために動画配信を行った。</p> <p>○剽窃チェックシステムの利用拡大を図り、新たに大学院生の論文についても利用可能とした。</p> <p>○文科省のガイドラインに則り、「公的研究費の管理及び監査に関する基本方針」の策定と「公的研究費に関する不正防止計画」の改正を行うとともに、計画の実績報告（11月・3月）を行った。</p>	A	<p>研究倫理教育やコンプライアンス研修の実施により研究倫理に関する意識向上を図ったほか、組織的な方針の策定等により公的研究費の不正防止に努めることができたため。</p>									
<p><b>2 研究成果の教育への反映</b></p> <p>(1) 研究成果の還元</p> <p>模擬国連や児童英語教育など、教員の研究成果を教育に還元する事例の増加も目指す。また、社会への還元の取組みとして、大学独自の研究プロジェクトに関する発表会や大学が招聘する研究者等の講演会について、一般市民への公開を進める。</p>	<p>○大学独自の研究プロジェクトに関する発表会や、研究者招聘、客員教員等による講演会について、市民へ積極的に公開する。</p> <p>○教員の研究成果を教育活動に還元する取組例を検討し、具体事例を発掘する。</p>	<p>○科研費の助成を受けた本学教員の監修により、ジャックケルアック展を BB プラザ美術館と共同開催（7/3～8/8）するとともに、関連するシンポジウムや講演会等を9件開催した。また魅力発信事業として「神戸発！音・声・ことば—新たなつながりを求めて—」と題して、第1部</p>	S	<p>美術館との共催で開催した展覧会は多くの来場者を集め好評であったため。また魅力発信事</p>									

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<p>(4回)・第2部(2回)からなるシリーズとしてBBプラザ美術館と共同開催した(オンライン開催、一部人数を絞って対面実施)。加えて、研究者招へい制度により、日本とルーマニアの外交樹立100周年記念の講演会を開催する等、研究者招へいや客員教授による講演会を実施し、うち4件を市民に公開した。</p> <p>○オンラインで開催した学会の運営を大学院生に担わせるなど、教員の研究活動への参加を通じて研究と教育の連携を図った。</p>		業制度や研究者招へい制度など大学独自の制度を活用した講演会を公開することにより、学生や市民に対して研究成果を広く還元することができたため。	
<p>(2) 研究成果公表の促進</p> <p>学術論文などを保存・公開するリポジトリをさらに拡充するため、研究成果の公開(オープンアクセス)に関する方針を策定する。また、研究成果出版物助成制度の運用を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■ オープンアクセス方針の策定： 2020年度実施</p> </div>	<p>○2020年度策定のオープンアクセス方針に基づいた研究成果の公表についての学内周知等、リポジトリ拡充に向けたフォローアップを行う。</p> <p>○出版物助成制度の促進について検討する。</p>	<p>○研究成果の公開状況について全教員を対象としたアンケートを実施(12月)し、結果を報告することにより、オープンアクセス方針とリポジトリでの公開促進に関する周知を行った。また世界的イベントであるオープンアクセス期間に合わせて広報用チラシを作成・配布することで、教員への啓発活動に努めた。</p> <p>○研究成果出版物助成制度の促進に向けた検討を行うとともに、出版費用についても科研費の対象とすることを決定した。</p>	<b>A</b>	教員アンケート等の実施により、研究成果のオープンアクセス化の促進に取り組むことができたため。	
<p><b>3 内外の研究機関との学術提携・学術交流</b></p> <p>海外の研究機関・大学との提携を進め、共同研究の実施、研究者の相互派遣等を通じて、研究活動のグローバルな展開を図るとともに、国内においても他の学術研究機関との連携による学術的、人的交流を推進する。</p>	<p>○海外の研究機関や大学との提携を推進するとともに、具体的な連携事業を実施する。</p> <p>○共同研究等によるグローバルな研究活動を支援する。</p> <p>○東京外国語大学との学術研究の連携を推進する。</p>	<p>○コロナ禍の渡航制限の影響により、海外の大学等との提携及び共同研究等グローバルな研究活動を進めることができなかった。</p> <p>○東京外国語大学との協定に基づく研究交流・学生交流として合同セミナーをオンラインにて開催(12/25)し、本学教員と大学院生が発表を行った。【再掲：第1-3-(2)】</p>	<b>B</b>	国内では既存の協定を活かした連携事業を行うことができたが、コロナ禍の渡航制限等により海外の大学等との学術提携・交流の推進が進	

法人自己評価					評価委員会評価																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																	
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■海外の研究機関との提携数：2018 年度 8 カ国 13 機関・大学→ 増加</p> <p>■国内の大学等との連携・協力：2018 年度 5 機関・大学→ 増加</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■海外の研究機関との提携数：2018 年度 8 カ国 13 機関・大学→ 増加</p> <p>■国内の大学等との連携・協力：2018 年度 5 機関・大学→ 増加</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■海外の研究機関との提携数（校）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携数</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>■国内の大学等との連携・協力数（校）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	提携数	13	13	13	年度	2019	2020	2021	連携数	5	5	5		<p>まなかつたため。</p>	
年度	2019	2020	2021																		
提携数	13	13	13																		
年度	2019	2020	2021																		
連携数	5	5	5																		

### (3) 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p><b>1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み</b></p> <p>広報戦略を担当する部署の充実を図るとともに、各学科・グループに広報担当者を任命し窓口機能として位置づけて、「学生の魅力ある活動」「教育力」「研究成果」「国際性」といった本学が有している魅力ある情報の収集を行い、広報担当部署へ報告する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■学内の情報収集体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報担当部署の充実：2019 年度実施</li> <li>・ 各学科・グループに広報担当を任命：2019 年度実施</li> </ul> <p>■教職員の広報マインド醸成のための講演会（研修会）の実施：2019 年度実施</p> </div>	<p>○学内の魅力ある情報を集約し、情報発信を行う。</p> <p>○広報意識（マインド）を高めるため、講演会や研修会などを継続して実施する。</p>	<p>○各学科や事務局各グループ、同窓会から月次で収集した魅力ある情報を、大学ウェブページやプレスリリース、神戸市外大だより等を通じて発信した。またウェブニュースのクリッピングサービスを活用し、教員や学生等のメディア掲載情報を収集し、大学ウェブページ上で紹介した。</p> <p>○外部講師による「大学教職員のためのデザイン脳」と題した研修会を開催し、広報意識の向上に努めた（96 人参加）。また、新ブランドコンセプト「HaMiDaSu」のロゴマークを教職員が積極的に活用することを目的として利用ガイドラインを策定したほか、ロゴマークの入ったオンライン会議用バーチャル背景を作成し学内に共有した。</p>	A	<p>学内の魅力ある情報を収集し各種媒体を通じて発信するとともに、広報に関する講演会を開催すること等により、学内の広報意識を高めることができたため。</p>	
<p><b>2 戦略的かつ効果的な魅力発信</b></p> <p>(1) 受験生及び保護者、進路指導担当者等高校教諭を対象とする「入試広報」</p> <p>既に取り組んでいる高校訪問について、従来は職員が主体で行っていたが、教員も積極的に参画するとともに、受験生データ等の分析により、対象校を絞った上で年度計画を立てて実施するなど、戦略的かつ効果的に実施する。</p> <p>また、保護者の意向が受験生の動向に大きな影響を与えるため、保護者向けウ</p>	<p>○受験生データ等の分析により重点校を特定し、高校訪問を実施する。</p> <p>○SNS（YouTube）による情報発信を実施する。</p> <p>○ウェブ型のオープンキャンパスと対面の少人数制入試相談会など、高校生に満足度の高い入試広報イベントを開催する。</p>	<p>○本学への進学実績や高校の偏差値等から訪問先を戦略的に選定し、高校訪問を実施した（高校訪問 66 校、ウェブ双方向型ガイダンス 72 校）。</p> <p>○公式 YouTube チャンネルを活用し、ウェブオープンキャンパス用の動画コンテンツ配信やライブ配信を行ったほか、新たな動画コンテンツを 6 本制作し、公開した。</p>	B	<p>ガイダンスやオープンキャンパス等の入試広報イベントを対面とオンラインにより実施し、オープンキャン</p>	

法人自己評価					評価委員会評価																								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																									
<p>ウェブコンテンツの充実を図るなど、保護者をターゲットとした効果的な広報を行う。</p> <p>さらに、スマートフォン上から SNS（ソーシャルネットワークサービス）により情報を収集するという近年の受験生の傾向にあわせて、SNS による情報発信に取り組む。</p> <p><b>【数値目標（成果指標）】</b>  <b>■</b>広報資料提供部数：2017 年度 5.3 万部→維持  <b>■</b>進学ガイダンス面談人数：2017 年度 1,077 人→維持  <b>■</b>進路指導担当教員訪問校数：2017 年度 52 校→維持  <b>【新規事業の達成目標年度】</b>  <b>■</b>オープンキャンパス来場者満足度調査の実施：2019 年度実施  <b>■</b>SNS による情報発信：2019 年度実施</p>	<p><b>【数値目標（成果指標）】</b>  <b>■</b>広報資料提供部数：2017 年度 5.3 万部→維持  <b>■</b>進学ガイダンス面談人数：2017 年度 1,077 人→維持  <b>■</b>進路指導担当教員訪問校数：2017 年度 52 校→維持</p>	<p>○ウェブオープンキャンパス（オンデマンド型：8/1～31、ライブ型：8/15、8/21）の実施に加え、対面型のミニオープンキャンパスを3回（7/3、7/18、10/10）開催したほか、秋にも大学見学会を2回（11/20、12/12）開催した。来場者への満足度調査についてはいずれも 95%以上の高い結果となった。</p> <p><b>【数値目標（成果指標）】</b>  <b>■</b>広報資料提供部数（万部）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>提供部数</td> <td>8.0</td> <td>3.6</td> <td>3.0</td> </tr> </table> <p><b>■</b>進学ガイダンス面談人数（人）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>面談人数</td> <td>888</td> <td>102</td> <td>209</td> </tr> </table> <p><b>■</b>進路指導担当教員訪問校数（校）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>訪問校数</td> <td>89</td> <td>39</td> <td>42</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	提供部数	8.0	3.6	3.0	年度	2019	2020	2021	面談人数	888	102	209	年度	2019	2020	2021	訪問校数	89	39	42		<p>パス等の満足度はいずれも高かったが、対面形式での高校訪問や進学ガイダンスの機会が激減したこと、若者にはネット上での情報収集が主流になりつつあることにより、広報資料の提供数など中期計画の数値目標を達成することができなかったため。</p>	
年度	2019	2020	2021																										
提供部数	8.0	3.6	3.0																										
年度	2019	2020	2021																										
面談人数	888	102	209																										
年度	2019	2020	2021																										
訪問校数	89	39	42																										
<p>(2) 就職対象企業に対する「キャリア広報」</p> <p>パブリシティ活動（マスメディアなどに情報を提供し、報道を促す活動）を強化するとともに、企業向けウェブコンテンツの充実、本学卒業生の紹介ツールの作成及び活用などにより、企業に対して本学の人材育成の取組みや魅力、成果を発信する。</p>	<p>○本学卒業生を紹介するリーフレットを作成し、企業等へ配布する。  ○オンライン型プレスリリースサービスを活用し、多くのメディアへプレスリリースを効果的に行う。</p>	<p>○活躍する卒業生の紹介冊子「縁（ゆかり）」を作成し、企業の人事担当者等に配布するとともに、大学ウェブページ上に公開した。また経済雑誌 AERA の本学特集ページの抜き刷り冊子を作成し、企業の人事担当者等に配布した。  ○神戸市広報戦略部を通じた資料提供やオンライン型プレスリリース（計 23 回）に加え、個別のメディア・記者への資料提供（76 回）を行うなど、より効果的な情報発信に努めた。そのほか、新聞紙面等への広告を出稿し、企業への</p>	A	<p>卒業生を紹介するリーフレットや冊子を作成し、企業に配布するとともに、オンライン型プレスリリースの活用によりメディアへの情報</p>																									

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■メディア等における就職に関する特集記事に取り上げられた回数：2018年度1回 → 増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■企業向けウェブコンテンツの充実：ウェブサイト更新時</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■メディア等における就職に関する特集記事に取り上げられた回数：2018年度1回→ 増加</p>	<p>広報にも努めた。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■メディア等で就職に関して取り上げられた回数（回）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	回数	2	2	4		<p>発信を増やすことができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021										
回数	2	2	4										
<p>(3) 在学生、卒業生等に対する「学内広報」</p> <p>在学生・卒業生等に向けた広報冊子の内容やデザインの見直しを図る。また卒業生向けウェブコンテンツを充実させることにより在学生・卒業生・保護者といった本学の活動に深く関わるステークホルダーが情報を共有できるネットワークを構築する。</p>	<p>○従来の在学生や保護者向け広報冊子について、内容・デザインの充実を図り、ウェブ型の広報を充実させる。</p>	<p>○在学生や保護者向け広報冊子である「神戸市外大だより」について、写真を多く使用して見やすいデザインにするとともに、コロナ禍という時勢に合わせた自宅での勉強法や過ごし方や、学生目線の企画を取り入れるなど、内容の見直しを行った。また、大学ウェブページ上での掲載や、GAIDAI PASS を通じて学生や保護者に周知した。</p>	A	<p>保護者向け広報冊子のデザインを見直すとともに、コロナ禍の時勢に合わせた内容に見直すなど、効果的な広報を行うことができたため。</p>									
<p>(4) 社会全般に対して本学の知名度を上げるために行う「一般広報」</p> <p>パブリシティ活動を強化するため、プレスリリースを外注しマスメディアへの発信機会を増加させる。</p> <p>各種大学ランキングを向上させるため、メディア等に働きかけるとともに、好結果については積極的に情報発信を行う。</p> <p>効果が見込まれる有料広告を選定し積極的に活用する。</p>	<p>○効果的なキャッチフレーズなどを使ったイメージ戦略など、広報施策を展開する。</p> <p>○2022年の本学開催の模擬国連世界大会に関して、知名度向上に努め、東京や大阪等での戦略的・効果的な広報活動を検討する。</p> <p>○各種大学ランキングを発表している出版社等を訪問し、模擬国連世界大会の取り組みなど、本学の魅力について積極的に広報活動を行う。</p>	<p>○新ブランドコンセプト「HaMiDaSu」について、大学案内への掲載や学内フラッグの掲出、市内大型ビジョンでの放映などのほか、特設ウェブページの制作やSNS広告など積極的な広報を行った。</p> <p>○特設ウェブページの制作やSNS広告の活用による全国的な広報のほか、神戸市のビジョン・サイネージ等媒体の活用など、模擬国連開催に向けて効果的な広報活動の検討・準備を進めた。</p>	A	<p>新ブランドコンセプトを積極的に打ち出すとともに、2022年度に予定されている模擬国連世界大会の発信に関して準備を</p>									

法人自己評価					評価委員会評価																								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																									
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■マスコミ報道件数：2017年度46件→増加</p> <p>■ウェブサイト(PC・スマートフォン)閲覧回数：2017年度531万件→増加</p> <p>■メディア機関への資料提供：2017年度30件→増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■プレスリリースの外注化：2019年度実施</p>	<p>○有料広告による情報発信を行う。</p> <p>○オンライン型プレスリリースサービスを活用し、多くのメディアへプレスリリースを効果的に行う。【再掲 第3-2-(2)】</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■マスコミ報道件数：2017年度46件→増加</p> <p>■ウェブサイト(PC・スマートフォン)閲覧回数：2017年度531万件→増加</p> <p>■メディア機関への資料提供：2017年度30件→増加</p>	<p>○大学ランキングを発表している出版社やメディア等に対して模擬国連等の魅力ある取組みのプレスリリースを個別に送付した(コロナ禍により訪問は控えた)。</p> <p>○朝日新聞社の企画「国公立大学進学のおすすめ」にて新聞広告やAERA、スタディプラス等での情報発信を行ったほか、InstagramやYouTubeなどのSNS広告を行った。</p> <p>○神戸市広報戦略部を通じた資料提供やオンライン型プレスリリース(計23回：下記数値目標)に加え、個別のメディア・記者へ資料提供(76回)を行うなど、より効果的な情報発信に努めた。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■マスコミ報道件数(件)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>66</td> <td>40</td> <td>85</td> </tr> </table> <p>■ウェブサイト閲覧回数(万回)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>379</td> <td>510</td> <td>343</td> </tr> </table> <p>■メディアへの資料提供件数(件)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>34</td> <td>45</td> <td>23</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	件数	66	40	85	年度	2019	2020	2021	回数	379	510	343	年度	2019	2020	2021	件数	34	45	23		<p>進めることができたため。数値指標であるメディアへの資料提供数(神戸市広報戦略部を通じたプレスリリースとオンラインプレスリリースの合計数)は達成できなかったが、内容に応じてメディアや記者に個別に資料提供を行うことに力を入れ、より効果的な情報発信に努めることができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021																										
件数	66	40	85																										
年度	2019	2020	2021																										
回数	379	510	343																										
年度	2019	2020	2021																										
件数	34	45	23																										
<p>(5) ウェブサイトの更新及び各種広報ツールの効果的かつタイムリーな刷新</p> <p>ウェブサイトについて、より見やすく中高生・受験生などが利用しやすいものに更新する。</p>	<p>○大学案内等内容の充実を図る。</p>	<p>○新ブランドコンセプトの「HaMiDaSu」を大学案内や大学ウェブサイトのトップページ上に掲載し、本学のイメージ刷新を図るとともに、「HaMiDaSu」卒業生・在学生の特設ページを作</p>	A	<p>大学案内や大学ウェブサイトのトップページ上に新</p>																									

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>また、大学紹介動画を更新するとともに、冊子やチラシなどの各種広報ツールをタイムリーに刷新し、効果的な広報に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■大学案内類の全面見直し：2019 年度実施</li> <li>■ウェブサイトの更新：2020 年度実施</li> <li>■大学紹介動画の更新：2020 年度実施</li> </ul> </div>		成するなど、ウェブサイトの充実を図った。		ブランドコンセプトを打ち出すなど、イメージを刷新した効果的な広報ができたため。	

(4) 神戸と世界の架橋

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p><b>1 留学支援制度の充実と国際交流の促進</b></p> <p>(1) 魅力ある留学プログラムの充実</p> <p>学生がより利用しやすい派遣留学制度の設計ならびに支援策の拡充を行い、留学を志す学生を支援する。</p> <p>そのため、留学への動機づけ教育、留学準備教育、帰国生のフォローアップ導入、帰国生間のネットワークづくり支援、留学生に対する就職支援の強化、留学に対する奨学金等の財政支援の拡充などによる、より魅力ある派遣留学制度づくりに努めるとともに、引き続き語学スコア取得支援を行い、留学支援の充実を目指す。</p> <p>また、交換留学を拡充するため、海外から本学への留学生受入れ枠の拡大を図りつつ、新たな協定校の開拓、既存の協定校との関係強化を進める。</p> <p>このほか、海外留学に関するトラブルに対する危機管理マニュアルの策定と訓練の実施、学生向け危機管理セミナーの拡充を行い、すでに参加を義務付けている派遣留学生だけでなく、休学留学する学生の参加も促進する。</p>	<p>○海外留学を志す学生にとって、より留学しやすい環境を整備するため、留学制度を充実させる。</p> <p>○協定校との関係強化や新たな協定校の開拓により、交換留学定員増に努める。</p> <p>○TOEFL、IELTS 等の受験料補助や受験対策講座の実施などによりスコアアップ支援を行う。</p> <p>○交換・認定留学の募集説明会を実施するとともに、留学経験者による体験談発表会を開催する。</p>	<p>○学生にとって魅力ある留学制度とするため、国際交流部会や大学役員会等で検討を行い、課題となる留学中の単位認定制度の見直しについて教務委員会で検討を開始した。</p> <p>○太平洋国立大学、サザンクロス大学、レジャイナ大学、メディシンハット大学、オーガスタナ大学との協定を更新するとともに、新たに南開大学と学生交流協定を締結した。</p> <p>○TOEFL、IELTS、ケンブリッジ英検の受験料補助を行うとともに各試験の受験対策講座を実施した。</p> <p>○留学制度説明会（4月）、募集説明会（5月）、出発前オリエンテーション・危機管理セミナー（秋出発向け7/14、2022春出発向け1/12）等を開催したが、留学経験者による個別留学相談会については実施を見送った。</p> <p>○夏季の短期留学についてはオンラインで実施（8人）した。文科省からの通知等を勘案し、秋からは1学期以上の長期留学について、また2022年4月からは期間を問わず留学を目的とする場合に限り海外渡航を再開することを決定した。大学として迅速な意思決定を行い留学支援に努めた結果、交換留学27人、認定留学7人、スペイン語圏派遣留学5人を送り出した。またカザフスタン騒乱やロシアによるウクライナ侵攻に対応し、留学中の学生の安全確保に努めた。</p>	<p><b>A</b></p>	<p>協定の更新や新たな締結により、魅力ある交換留学枠を確保するとともに、交換留学の要件となる語学スコア取得支援や各種説明会等の実施により留学を支援したほか、社会情勢や文科省の通知を勘案し迅速に留学等海外渡航の再開を決定した結果、コロナ禍の厳しい状況のもとでも学生を送り出すことができたため。</p>	

法人自己評価					評価委員会評価																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																	
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■学生生活調査による4年在籍時留学経験者の割合：2016年度67%→増加</p> <p>■海外の大学との交流提携数：2018年度40校→増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■海外派遣留学生危機管理マニュアルの策定と訓練の実施：2020年度実施</p> <p>■海外派遣留学生への補助金の拡充：2021年度実施</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■学生生活調査による4年在籍時留学経験者の割合：2016年度67%→増加</p> <p>■海外の大学との交流提携数：2018年度40校→増加</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>海外派遣留学生への補助金の拡充</td> <td>2021年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	海外派遣留学生への補助金の拡充	2021年度		新規実施	<p>○コロナ禍での新たな留学の形態であるオンライン留学についても補助金の対象とすることを決定し、5人（長期4人、短期1人）に支援を行った。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■4年在籍時留学経験者の割合（学生生活調査実施時）（%）</p> <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>67.8</td> </tr> </table> <p>■海外の大学との交流提携数（校）</p> <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>43</td> </tr> </table>	年度	2019	件数	67.8	年度	2019	2020	2021	回数	41	42	43			
海外派遣留学生への補助金の拡充	2021年度																				
	新規実施																				
年度	2019																				
件数	67.8																				
年度	2019	2020	2021																		
回数	41	42	43																		
<p>(2) 海外からの留学生への支援</p> <p>海外からの留学生数を増加させるため、引き続き奨学金枠獲得や住宅支援に取り組み、留学生には、在学中・帰国後を通じて神戸の魅力を出身国で発信してもらうことで、国際的な神戸の認知度向上に貢献する。</p> <p>また、日本語プログラム（Japanese Language Program-JLP）の受入れ体制を充実することで、受入れ枠の拡大を図る。</p> <p>さらに、留学生が日本人学生と一緒に受講できる機会の充実や、留学生チャット、交流イベントなどを通じて、日本人学生と留学生の交流を引き続き促進し、教育効果の向上を目指す。</p> <p>このほか留学生が安心して勉学に励むことのできるよう危機管理体制を強化する。</p>	<p>○海外からの留学生を増加させるため、引き続き奨学金獲得支援や住宅支援に取り組む。</p> <p>○日本語プログラム（JLP）留学生と日本人学生の交流を促進するとともに、JLPの運営体制の強化を図る。</p>	<p>○海外からの留学生が学外の奨学金を獲得できるよう、計画的な割り振りや申請支援を行い、18人が採用された。またJLP留学生のための住宅借上げを継続した。</p> <p>○外国人留学生の新規入国が認められなかったため、日本語プログラムはオンラインで実施した。JLP生の生活支援を行うJLPサポーターやJLPパートナーとの交流はオンラインで行った。またJLP運営体制強化のため、プログラムコーディネーター（嘱託講師）を9月に1人採用した。</p> <p>○JLP私費留学生を受入れるための条件等について検討を行ったが、コロナ禍による留学生入国の制限が影響し、受入れ要項の公表には至らなかった。</p>	A	引き続き奨学金申請支援や住宅借上げを行い、海外からの留学生への経済的支援、生活支援を行うことができたため。																	

法人自己評価					評価委員会評価																		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																			
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■外国人留学生数（留学ビザ保持者）：2018年度103人→増加</p> <p>■JLP生数（春学期、秋学期）：2018年度41人（春23人、秋18人）→増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始：2021年度要項発表、2022年度受入れ開始</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■外国人留学生数（留学ビザ保持者）：2018年度103人→増加</p> <p>■JLP生数（春学期、秋学期）：2018年度41人（春23人、秋18人）→増加</p> <table border="1"> <tr> <td>協定校からのJLP私費留学生の受入れ（要項発表）</td> <td>2021年度 新規実施</td> </tr> </table>	協定校からのJLP私費留学生の受入れ（要項発表）	2021年度 新規実施	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■外国人留学生数（留学ビザ保持者）（人）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>留学生数</td> <td>119</td> <td>126</td> <td>107</td> </tr> </table> <p>■JLP生数（春学期、秋学期）（人）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>41 (21, 20)</td> <td>12 (12, 0)</td> <td>17 (6, 11)</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	留学生数	119	126	107	年度	2019	2020	2021	人数	41 (21, 20)	12 (12, 0)	17 (6, 11)			
協定校からのJLP私費留学生の受入れ（要項発表）	2021年度 新規実施																						
年度	2019	2020	2021																				
留学生数	119	126	107																				
年度	2019	2020	2021																				
人数	41 (21, 20)	12 (12, 0)	17 (6, 11)																				
<p><b>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</b></p> <p>(1) 優秀な語学教員の養成</p> <p>語学教育のスペシャリストを養成するため、語学教員志望の学生への総合的な支援を充実させ、神戸市をはじめ地域社会の次代を担う小中高校生の育成に関わる人材の安定的な輩出に努める。</p> <p>そのため、教員志望の学生に対し、教職支援センターを中心に、履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験対策などの支援を行う。また、小学校の外国語教科化に伴い、小学校での英語教育にも対応できるよう他大学との提携による小学校教員免許取得制度を継続して実施する。</p>	<p>○教職支援センターを中心に教職課程を履修する学生への学修支援を行う。</p> <p>○各種教職イベントや教員採用試験対策セミナー等を開催する。</p>	<p>○次年度に教育実習や採用試験受験を予定している学生を対象に、実習体験報告会や合格者報告会を行った。また学生スクールサポーターの学内報告会を行うとともに、教職を志す学生たちの自発的学習グループである教職勉強会が定期的な勉強会を実施した。</p> <p>○教育実習対策として模擬授業セミナーを4月に6回、5月に3回開催するとともに、採用試験対策セミナーの1次面接編を6月に2回、2次面接編を8月に2回実施した。そのほか学生からの要望により面接対策セミナーを臨時で6回実施した。手厚い支援を行った結果、採用試験を受験した15人中9人が合格し、最終的に教員として12人が就職した。</p>	A	<p>教育実習対策のための模擬授業セミナーや採用試験対策セミナーの開催など、教員を志す学生へ支援を行った結果、高い採用試験合格率を上げることができたため。</p>																			

法人自己評価					評価委員会評価												
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由													
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■教員採用試験合格率：神戸市の教員採用試験における中学校・高校（英語）の一般合格率を上回る。</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■教員採用試験合格率：神戸市の教員採用試験における中学校・高校（英語）の一般合格率を上回る。</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■教員採用試験合格率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学</td> <td>53.3</td> <td>0.0</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>神戸市</td> <td>11.3</td> <td>12.7</td> <td>14.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	本学	53.3	0.0	60.0	神戸市	11.3	12.7	14.3			
年度	2019	2020	2021														
本学	53.3	0.0	60.0														
神戸市	11.3	12.7	14.3														
<p>(2) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>神戸市教育委員会との連携協定に基づき、小中学校及び高等学校の英語教育支援を行う。</p> <p>現職教員の指導力向上に資する研修事業を神戸市教育委員会とともに実施する。また、中高生の英語教育を支援するため、様々な国際交流機会を提供する。</p>	<p>○小中高校の教員を対象にした、指導力向上に資する各種研修事業を実施する。</p> <p>○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテスト等を開催することにより、小中高校生に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言により、各種研修事業が中止となる中、英語教育オープンクラスを実施（11/15開催、参加者7人）した。</p> <p>○小学校における英語教育支援として、本学の専任教員が市内・県内外を問わず研修会等に出講するとともに、高校生英語ディベートコンテスト等の運営協力を行った。</p>	A	<p>多くの連携事業が中止となる中、可能な限り事業を実施したほか、神戸市や兵庫県下の小学校等における英語教育支援を行うことができたため。</p>													
<p>(3) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>ユニティを通じて地域の大学生や高校生が本学の授業を受講する機会を提供する。</p> <p>また、地域の高校からの依頼に基づく本学教員や学生の派遣、MCJ や模擬国連など本学開催行事への地元高校生の招待、高校での英語教育に関する行事開催への助言指導などを行う。</p> <p>大学コンソーシアムひょうご神戸や全国外大連合などとの連携により、情報共有や共同事業を実施するほか、社会の動きに注意しながら、他大学や大学間との連携を強化する。</p>	<p>○ユニティや大学コンソーシアムひょうご神戸における単位互換講座等を提供することにより、高大連携、大学間連携を推進する。</p> <p>○全国大学生マーケティングコンテスト(MCJ)や日本大学英語模擬国連大会(JUEMUN)など、本学の開催行事を通じて他大学や高校との連携を図る。</p> <p>○グローバル人材育成や外国語教育に力を入れている高校に対して、助言指導などの様々な支援を行う。</p>	<p>○学園都市周辺の5大学1高専で設置するユニティにおいて、高大連携講座(4科目:高校生11人履修)と単位互換講座(2科目:他大学生309人履修)を提供した。またコンソーシアムひょうご神戸主催の会議等に参加した。</p> <p>○MCJは、コロナ禍を配慮して無観客で開催(12/11、4大学12チーム参加)し、その模様をライブ配信後、YouTubeで公開した。またJUEMUNについては京都外国語大学からオンラインで開催(6/25~27:13大学155人が参加)し、本学から31人が参加した。さらに(公財)アジア・ユネスコ文化センター主催の高校生模擬国連(BRIDGE Across Asia Conference)に</p>	A	<p>高大連携講座や単位互換講座を提供するとともに、MCJやJUEMUNの開催を通じて他大学との連携を図ったほか、地域の高校へ本学の教員や学生等を派遣することにより高大連</p>													

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<p>本学学生5人と専任教員が運営補助として参加した。</p> <p>○外国語教育に力を入れる地域の高校からの依頼に基づき、本学の教員や学生、留学生を派遣するとともに、本学教員が県内の高校の評議員として支援を行うなど（神戸市立1高校、兵庫県立3高校）、高大連携を推進した。</p>		<p>携を推進することができたため。</p>	
<p><b>3 国際都市神戸への貢献</b></p> <p>外国語大学である本学の特色を活かし、神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣するとともに、市からの要望に応じて、通訳・翻訳活動や職員向け語学教室への講師の派遣等を行う。</p> <p>また、模擬国連世界大会を再び開催し成果を上げることにより、世界に向けて国際都市・神戸を発信する。</p> <p>さらに、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ等、今後開催が予定されている大型国際スポーツイベントに協力する。</p> <p>その他、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入れを続けるとともに、地域の公的機関・民間団体との連携を図り、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p>	<p>○神戸市等が行う国際交流事業や、国際スポーツ大会等に通訳等のボランティアとして学生を派遣する等、協力を行う。</p> <p>○地域の公的機関・民間団体との連携を進める。</p> <p>○2022年11月に本学で開催する模擬国連世界大会（NMUN）に向けて、日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）に継続参加する。</p> <p>○模擬国連世界大会等に参加する。</p>	<p>○予定されていた神戸市主催の国際交流事業等が中止・休止となる中、新型コロナウイルス感染症のワクチン職域接種を迅速に決定し、神戸市看護大学と共同で実施（約3000人が接種）した。</p> <p>○衆院選・市長選の期日前投票所として大学施設を提供し、1日限定（10/23）で本学学生が運営を担ったほか、若者の政治参加を呼びかける団体の学生が、若者の投票率向上に向けてInstagramを活用した企画を実施した。</p> <p>○神戸市が総務省から受託した日露自治体間交流事業「日露オンライン学生コンペティション」（11/10）の企画運営に協力した。</p> <p>○東京オリンピックのボランティアに留学生1人が参加した。また、民間企業が神戸市内のイベントスペースで開催したSDGs関連イベント（マリニピア博～未来につながるSDGs～）で、地域の企業や学校などと一緒に、本学の5つの学生団体がブース出展し、取組みの紹介やワークショップ等を行った。</p> <p>○こうべ生涯学習カレッジの大学連携セミナーに本学の専任教員が出講したほか、シ</p>	S	<p>ワクチンの職域接種を近隣大学と共同実施するとともに、学生の選挙への協力等により若年層に向けた投票促進を図ることができたため。また2022年度に神戸市に誘致した模擬国連世界大会の成功に向けてニューヨーク大会に派遣した学生が優れた賞を受賞するなど、国際都市神戸に貢献することができたため。</p>	
<p><b>【新規事業の達成目標年度】</b></p> <p>■模擬国連世界大会の開催：2020年度実施</p>					

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<p>ルバーカレッジへ留学生を派遣した。</p> <p>○オンライン開催となった JUEMUN（京都外国語大学主催：6/25～27 に 13 大学 155 人が参加）について、本学から 31 人が参加した。（公財）アジア・ユネスコ文化センター主催の高校生模擬国連（BRIDGE Across Asia Conference）に本学の学生 5 人と専任教員が運営補助として参加した。【再掲：第 4-2-（3）】</p> <p>○模擬国連世界大会のニューヨーク大会（2021. 3. 28～4. 1）で本学学生が運営側として議長を務めたほか、13 人の学生がキューバ代表として 7 つの会議に参加し、政策提言文書優秀賞と最優秀外交団賞を受賞した。一方、秋のチェコ大会はコロナ禍により中止となった。</p> <p>○神戸と世界を結ぶグローバル人材の育成を目的とする大学として、また創設以来ロシア学科を有する外国語大学として、ロシアによるウクライナ侵攻に対する大学の姿勢を「学長メッセージ」として表明（3/2）するとともに、ロシア学科の学生・卒業生等に向けたメッセージ（3/23）を大学ウェブサイトで公表した。</p>			
<p><b>4 市民の生涯学習支援</b></p> <p>（1）社会人学生の受入れ</p> <p>生涯学習や学び直しに対するニーズに応えるため、科目等履修生制度や第 2 部英米学科における社会人特別選抜を継続し、社会人学生の受入れを行うとともに、社会人を対象とした新たなプログラムの導入を検討する。</p> <p>また、大学院においては、社会人入試や</p>	<p>○科目等履修生制度や第 2 部英米学科での社会人特別選抜により、引き続き社会人学生を受け入れる。</p> <p>○大学院において、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施する。</p>	<p>○科目等履修生制度や第 2 部英米学科での社会人特別選抜により、引き続き社会人学生を受け入れた。</p> <p>○大学院において、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施した。現職の英語教員の学び直しを目的とする英語教育学専攻においては 2 人が入学した。</p>	<b>B</b>	<p>社会人学生を受け入れるための制度は引き続き実施したが、社会人入試等による合格者が少な</p>	

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>長期履修学生制度を引き続き実施するとともに、現役教員を対象とした英語教育学専攻を継続的に運営することにより、社会人の学び直しを支援する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■社会人特別選抜や英語教育学専攻など社会人学生の入学者数：2018年度32人→維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】 ■社会人特別選抜や英語教育学専攻など社会人学生の入学者数：2018年度32人→維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】 ■社会人学生の入学者数（人）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>21</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	入学者数	27	29	21		<p>く、結果的に数値目標を達成することができなかったため。</p>	
年度	2019	2020	2021										
入学者数	27	29	21										
<p>(2) 市民の生涯学習機会の提供</p> <p>多様化する市民の生涯学習ニーズに対応するため、ユニティの語学講座や公開講座を継続して提供するとともに、本学が招聘する研究者等の講演会の一般市民への公開も行う。さらに、三宮での「神戸市外国語大学提携講座」を通じて、民間事業者との連携を推進する。</p> <p>また、大学図書館の利用を通じて市民の生涯学習に寄与するため、市民利用制度を引き続き実施する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■大学図書館の市民利用制度登録者数：2017年度278人→維持</p>	<p>○ユニティにおいて一般向けの語学講座や公開講座を提供するとともに、民間事業者との連携による「神戸市外国語大学提携講座」を実施する。</p> <p>○本学が招聘する研究者等の講演会を積極的に市民へ公開する。【再掲 第2-2- (1)】</p> <p>○大学図書館の市民利用制度を継続し、市民の生涯学習ニーズに応える。</p> <p>【数値目標（成果指標）】 ■大学図書館の市民利用制度登録者数：2017年度278人→維持</p>	<p>○予定していたユニティ公開講座「英語学を見渡す～基礎研究から実践まで（全5回）」についてはコロナ禍により中止となったが、民間事業者との連携協定に基づく提携講座（於：神戸新聞文化センター）で4つのプログラムを開講した。（うち1講座は申込者少数のため中止）</p> <p>○科研費の助成を受けた本学教員の監修により、ジャックケルアック展をBBプラザ美術館と共同開催（7/3～8/8）するとともに、関連するシンポジウムや講演会等を9件開催した。また魅力発信事業として「神戸発！音・声・ことば—新たなつながりを求めて—」と題して、第1部（4回）・第2部（2回）からなるシリーズで、BBプラザ美術館と共同開催した（オンライン開催、一部人数を絞って対面実施）。加えて、研究者招へい制度により、日本とルーマニアの外交樹立100周年記念の講演会を開催する等、研究者招へいや客員教授による講演会を実施し、うち4件を市民に公開した。【再掲：第2-2- (1)】</p> <p>○大学図書館は、緊急事態宣言発効期間を含む約5か月間は市民利用を停止したが、可能な期間</p>	A	<p>民間事業者との連携協定に基づく提携講座を開講するとともに、市内美術館との共同開催によるイベントの実施や研究者招へい制度による講演会等を広く市民へ提供することができたため。</p>									

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
		<p>については、感染状況を見ながら感染防止対策を図った上で市民利用を再開した（107日間開放）。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■大学図書館の市民利用制度登録者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>276</td> <td>146</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	人数	276	146	134			
年度	2019	2020	2021										
人数	276	146	134										
<p><b>5 ボランティア活動の支援</b></p> <p>ボランティア活動を希望する学生に国際交流、災害支援、地域貢献など個々の学生の関心に応じた様々な情報を提供し、ボランティア活動が学生にとっての貴重な「学びの場」となるよう支援することにより、学生の自主性、社会性、行動力を養い、社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ボランティアの派遣学生数：2017年度977人→維持</p>	<p>○学生にボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進する。</p> <p>○国際支援、教育支援、地域交流等、多様な活動への協力要請に積極的に対応する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■ボランティアの派遣学生数：2017年度977人→維持</p>	<p>○ボランティア活動の募集情報等をデータ配信により情報提供したほか、紙面で配布していた「ボラコ通信」についてはデータ配信に切り替えるなど、社会情勢に応じた情報発信を積極的に行った。</p> <p>○新たなボランティアとしてオンライン形式の「英語でなかよし（小学生のオンライン英会話レッスン）」や「新入生サポーター制度（学生同士のピアサポート）」を創設するとともに、孤立しがちなお年寄りに、学生スタッフの写真と直筆メッセージを掲載した「陽だまりお便り」を毎月届けるなど、工夫しながらコロナ禍でのボランティア活動に取り組んだ。</p> <p>○区役所等でコロナワクチン接種の予約を手伝う「コロナワクチン接種予約お助け隊」に学生（13人）が参加した。</p> <p>○長年に亘るボランティア活動を通じた青少年育成が認められ、兵庫県防犯協会連合会よりボランティアコーナーの学生スタッフが善行青少年として表彰された。</p>	A	<p>コロナ禍における新たな形のボランティア活動に積極的に取り組んだほか、兵庫県防犯協会連合会より表彰されるなど、これまでの活動が学外からも評価されたため。</p>									

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
		【数値目標（成果指標）】 ■ボランティアの派遣学生数（人） <table border="1" data-bbox="1106 308 1534 408"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生数</td> <td>856</td> <td>292</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	学生数	856	292	490			
年度	2019	2020	2021										
学生数	856	292	490										

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価													
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	評価委員会評価								
<p><b>1 自律的・効率的な大学運営</b></p> <p>理事を増員し、理事や副学長の職務分掌を再編することにより、理事長・学長の補佐体制をさらに充実させる。教育研究及び大学運営におけるリーダーシップを発揮できる体制の強化を図る。</p> <p>また、理事等の選考基準や選考方法の再点検・見直しを行う。</p> <p>さらに、多岐に渡る課題に対応するため、学外の有識者を理事等に登用することや、教員と職員がそれぞれの専門性を活かしつつ協力・協働することなどにより、効率的かつ戦略的な大学運営を推進する。特に職員については積極的なSD活動を通して企画立案能力を養い、大学経営への参画を促進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■理事の人数：2018年度4人（うち2人は専任教員による理事）→増加</p> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■専任教員による学内理事の副学長兼務体制の実施：2019年度実施</p> <p>■理事等の選考基準及び選考方法の見直し：2020年度実施</p> </div>	<p>○大学のガバナンス強化のため、2020年度に策定済みのガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、法人および大学の運営を行うとともに、学内関係諸規程の点検・見直しを実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■理事の人数：2018年度4人（うち2人は専任教員による理事）→増加</p> </div>	<p>○ガバナンス・コードの趣旨を踏まえて各種会議の審議事項等を整理し、関係諸規程の見直しを行った。</p> <p>○新執行部による法人・大学運営をスタートし、必要となる委員の改選を行ったほか、理事会をはじめ経営協議会や教育研究評議会等、各審議機関を適切に運営した。</p> <p>○2022年度からの理事長・学長分離、2023年度からの高専との同一法人下での運営に向けて規程改正や学内説明会開催等、必要な準備を進めた。</p> <p>○大学運営等に関する全教職員のSD研修として「認証評価に向けた学内説明会」（10/13）、「SOGI（性的指向・性自認）に関する研修会」（12/1、2/22）、「教職員のための広報研修会；デザイン脳」（2/2）等を開催した。また、職員の自発的なSD活動である「第2回スーパーSDプログラム」として収入増施策をテーマに1年間に渡って検討し、大学役員会で報告を行った（3/15）。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■理事の人数（人）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	人数	5	5	5	A	<p>新執行部による法人・大学運営を確実に開始するとともに、理事長・学長分離や高専との同一法人下での運営に向けて必要な準備を進めることができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021										
人数	5	5	5										
<p><b>2 大学データの蓄積及び活用</b></p> <p>IRを統括する部局を適切に位置づけ、学内のIR体制の強化を図る。教育研究及び大学運営等の諸活動に関するデータを収集・蓄積・整理して提供することによ</p>	<p>○教育研究活動等の改善・向上に活用するため、入試結果や留学状況、就職状況などを取りまとめた学生動態報告を継続的に提供するとともに、引き続き大学データ集を作成</p>	<p>○学生の入試や就職、留学状況などを経年でモニタリングした学生動態報告を学内に提供するとともに、大学データ集を作成し大学ウェブサイト上で公表した。</p>	A	<p>引き続き学生動態報告や大学データ集を作成したほ</p>									

法人自己評価					評価委員会評価																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																	
<p>り、的確かつ迅速な意思決定を促進し、戦略的な大学運営を推進する。</p> <p>また、これらのデータを活用し、教育情報及び法人運営情報を効果的に公表することにより、社会的責任を果たす。</p>	<p>し、公表する。</p> <p>○内部質保証を促進するため必要なデータの収集・分析を行う。</p>	<p>○内部質保証推進の主体である評価企画会議からの依頼を受けて、大学 IR を担う教職情報委員会が、学生動態報告で明らかになった課題の追加分析を行った。</p>		<p>か、内部質保証に資するデータ収集・分析を行うことができたため。</p>																	
<p><b>3 適正な人事・組織</b></p> <p>(1) 適正な教職員の人事と人材育成の推進</p> <p>将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事を実施するとともに、教員の新たな雇用システムの導入などにより適正な人事配置を行い、特色ある教育研究体制の充実を図る。</p> <p>また、職員については、将来に亘り大学経営を支える職員を育成するための人材育成計画を策定し、効果的・効率的な研修制度の実施や他大学・他機関との人事交流を推進するなど、管理職登用を見据えた人材育成を図る。</p> <p>さらに、教職員について、性別・国籍等に捉われない多様性を確保するほか、女性教員の役員等への登用や、事務局における女性管理職の登用を推進することにより、大学のダイバーシティの実現を図る。</p>	<p>○大学の教育理念の実現に向け、計画的な採用人事を行う。</p> <p>○職員については、資格取得・スキルアップ支援制度や効果的な研修の受講等により、資質向上・能力開発を図るとともに、管理職登用を見据えた昇任試験を実施する。</p> <p>○管理職登用を見据え、プロパー職員を「主任」や「係長」へ登用する。</p> <p>○女性職員の管理職登用に向け、意識の醸成のためのセミナーなどを実施する。</p>	<p>○2022年度採用の教員7人を選考するとともに、2023年度採用についても採用人事の方針に則り9人の枠の人事を起こすことを決定した。</p> <p>○職員を対象とした資格取得・スキルアップ支援制度を継続的に実施（英会話プログラム：4人受講）するとともに、新任者研修や中堅職員研修Ⅰ及びⅡを実施したほか、新たにWEB研修システムによる研修を導入した。</p> <p>○昨年度の昇任試験の結果を踏まえて、固有職員の係長（3人）と主任（1人）を任命し、また人事交流として設立団体である神戸市に職員1人を1年間派遣した。</p> <p>○女性のみならず広く固有職員の管理職登用に向けた研修機会として、意識向上や労務管理、部下育成といった内容のWEB研修を提供した。</p>	A	<p>方針に則った採用人事を行うとともに、職員については対象に応じた各種研修を行ったほか、設立団体に職員を出向させるなど、将来を見据えた人材育成に努めることができたため。</p>																	
<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■TOEICスコア730点以上の職員数： 2018年度7人→増加</p> <p>■女性管理職（職員）比率： 2018年度22.2%→増加</p> <p>■女性教員比率： 国が目標としている30%を維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■TOEICスコア730点以上の職員数： 2018年度7人→増加</p> <p>■女性管理職（職員）比率： 2018年度22.2%→増加</p> <p>■女性教員比率： 国が目標としている30%を維持</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■TOEICスコア730点以上の職員数（人）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>■女性管理職（職員）比率（%）</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>比率</td> <td>29.4</td> <td>29.4</td> <td>28.6</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	職員数	12	12	15	年度	2019	2020	2021	比率	29.4	29.4	28.6			
年度	2019	2020	2021																		
職員数	12	12	15																		
年度	2019	2020	2021																		
比率	29.4	29.4	28.6																		

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
		■女性教員比率 (%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>比率</td> <td>33.8</td> <td>35.1</td> <td>33.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	比率	33.8	35.1	33.8			
年度	2019	2020	2021										
比率	33.8	35.1	33.8										
(2) 事務局組織の適正化 中長期的な戦略に基づき、柔軟で機動的な大学運営や経営を実現するため、事務局組織の改編や、部署間での職員配置バランスの見直し、部署横断的な協力体制を強固にするなど、適正で効率的な事務局組織を目指す。	○戦略的経営を実現し、効率的な執行体制の構築のため、事務局組織の適切な見直しを行う。	○組織や人員配置について職員のヒアリングを継続的に実施したほか、理事長・学長分離に向けた組織や体制の見直し、法人規程と大学規程の整理等を行った。	A	2022年度からの理事長・学長分離に向けた組織や体制、規程等の見直しを行うことができたため。									
<b>4 財務内容の改善</b> (1) 自己財源の確保 授業料等の学生納付金収入について適正な収入規模の維持に努めるとともに、外部研究資金の獲得や施設の外部貸付を推進する。また、ふるさと納税制度の利用等による寄附金について、卒業生や保護者を中心に広く協力を呼びかけるなど、自己財源の確保を図る。さらに、新たな収入源の獲得に向けて、土地や施設の有効活用や民間事業者からの受託事業の拡大に努める。	○さまざまな機会を通じて、卒業生や教職員にふるさと納税による寄附金への協力を広く呼びかける。 ○新型コロナウイルス感染症拡大対策を実施の上、施設の外部貸付を行う。	○同窓会組織である楠ヶ丘会の会報誌とともに寄附を呼びかけるパンフレットを郵送し、協力を依頼した。また対面で開催された第2部英米学科の同窓会総会に学長と事務局が出席し、寄附の依頼を行った。【再掲：第1-5-(3)】 ○新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しつつ施設の外部貸出を再開した。また学生利用の妨げにならない範囲で、次年度以降グラウンド等の体育施設についても新たな貸出対象とすべく、準備を進めた。	A	感染症拡大状況に応じて施設の外部貸出を再開するとともに、寄附やふるさと納税等の依頼に努め、特にふるさと納税については中期計画の数値指標を早くも達成することができたため。									
<b>【数値目標 (成果指標)】</b> ■施設の外部団体利用料収入：2015～2017年度の3年間平均1,472万円→維持 ■寄附金受入れ額：6か年で1億円以上 ■ふるさと納税による寄附金：6か年で2,500万円以上	<b>【数値目標 (成果指標)】</b> ■施設の外部団体利用料収入：2015～2017年度の3年間平均1,472万円→維持 ■寄附金受入れ額：6か年で1億円以上 ■ふるさと納税による寄附金：6か年で2,500万円以上	<b>【数値目標 (成果指標)】</b> ■施設の外部団体利用料収入 (万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>1,533</td> <td>224</td> <td>1,127</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	金額	1,533	224	1,127			
年度	2019	2020	2021										
金額	1,533	224	1,127										

法人自己評価					評価委員会評価																
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																	
		■寄附金受入れ額 (万円) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,369</td> <td>1,063</td> <td>1,066</td> </tr> </table> ■ふるさと納税による寄附金 (万円) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>653</td> <td>443</td> <td>1,554</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	金額	1,369	1,063	1,066	年度	2019	2020	2021	金額	653	443	1,554			
年度	2019	2020	2021																		
金額	1,369	1,063	1,066																		
年度	2019	2020	2021																		
金額	653	443	1,554																		
(2) 予算の適正化、効率的な執行 人件費比率や自己収入比率等の財務指標により大学の経営状況を把握し、中長期的な視点に基づく適正な予算管理を行う。また、業務運営について継続的な見直しを行い、経常経費の削減に努める。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>【数値目標 (成果指標)】</b>            ■職員1人あたりの月平均超過勤務時間：2017年度19時間→15時間以下         </div>	○管理運営業務の見直しを行い、経費節減を図る。 ○事務のアウトソーシングや時間外勤務の削減等により職員人件費の削減を行い、総人件費の適正管理に努める。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>【数値目標 (成果指標)】</b>            ■職員1人あたりの月平均超過勤務時間：2017年度19時間→15時間以下         </div>	○管理運営業務を継続的に見直し、経費節減を図った。 ○給与計算、留学関係業務、科研費申請業務などのアウトソーシングに加え、入学式・卒業式の撮影・配信を業者に委託するなど、業務負担の削減に努めた。  <b>【数値目標 (成果指標)】</b> ■月平均超過勤務時間 (時間) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> </tr> <tr> <td>1人平均</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> </table>	年度	2019	2020	2021	1人平均	14	11	12	A	事務のアウトソーシング等により業務負担の削減に努めるなど、数値目標である超過勤務時間を達成することができたため。									
年度	2019	2020	2021																		
1人平均	14	11	12																		
<b>5 自己点検及び評価の適切な実施</b> (1) 自己点検及び評価の受審 自己点検・評価を毎年着実に実施するとともに、認証評価機関や市が設置する評価委員会の評価を受審する。これらの評価結果を各部局にフィードバックし、次年度計画に反映させることによりPDCAサイクルを確実に機能させ、教育研究の質の向上や大学運営の改善を図る。また、評価結果については積極的に公開する。	○年度計画に対する効率的かつ客観的な自己点検・評価を実施し、その結果を当年度の取組みや次年度の計画策定に適切に反映させる。 ○公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会の評価を受審し、評価結果を速やかに公表するとともに、教育研究や業務運営の改善に活かす。	○年度計画シートの活用により、計画の進捗管理や自己点検・評価を実施した。その結果明らかになった課題等について改善を図ったほか、次年度の計画に反映した。 ○2020年度の取組みについての業務実績報告書を取りまとめ、評価委員会による法人評価を受審し、その結果を大学ウェブサイトで適切に公表した。 ○2023年度の認証評価受審に向けて、受審時	A	自己点検・評価の結果である業務実績報告書をもとに、評価委員会から順調に進捗していると評価されたため。																	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		に提出する報告書（点検評価ポートフォリオ）を作成するとともに、法令上課題となる点について検討を行い、対応を行った。			
<p>(2) 内部質保証システムの構築</p> <p>内部質保証推進の主体となる組織を新たに設置するとともに、質保証のための全学的な方針と手続きを策定する。教育その他大学の諸活動についての自己点検・評価のプロセスにおいては、IRの成果を有効に活用するなど客観性の担保に努め、継続的な改善・改革を行う。またそうして得られた高い教育の質を対外的に公表し、保証していく。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【新規事業の達成目標年度】</p> <p>■内部質保証推進の主体となる組織の設置：2019年度実施</p> <p>■内部質保証のための全学的な方針・手続きの策定：2019年度実施</p> </div>	<p>○内部質保証の方針・手続きを運用し、評価企画会議において全学的な観点から自己点検・評価を実施する。</p> <p>○評価結果を各部署にフィードバックし、各部署の改善活動を支援する。</p> <p>○教学マネジメント指針に沿った学修成果の可視化にかかる指標を決定し、運用を開始する。</p>	<p>○内部質保証推進の主体である評価企画会議において、2021年度版の学生動態報告から明らかとなった課題について検討を行い、担当する事務局や部会等に対して必要な提言を行い、改善につなげた。</p> <p>○評価企画会議で学修成果の可視化について、ディプロマ・ポリシーに即した可視化を行うため、用いる指標等を含めた可視化のフレーム案を策定し、具体化を行うワーキンググループの設置を決定したが、運用を開始するには至らず、継続的に検討することとした。【再掲：第1-2-（1）】</p> <p>○内部質保証体制図や自己点検・評価のために用いる情報を明らかにするなど、内部質保証システムを構築し、評価企画会議において自己点検・評価報告書を作成・公表した。</p>	A	<p>評価企画会議を中心とした内部質保証体制を構築することができたため。また方針・手続きに則り全学的なPDCAサイクルを回すことができたため。</p>	
<p><b>6 情報環境・システムの整備</b></p> <p>(1) ICT環境の整備</p> <p>ICT（情報通信技術）の活用により、教育研究環境の向上と事務執行の効率化を図るため、情報基盤システムの更新を行う。また、学内外からの利用環境の改善・機能向上を図り、本学ICT環境の効果的な利活用を促進する。</p> <p>また、LL教室、CALL教室、応用視聴覚教室等の教育用システムや普通教室等の情報機器、及び教職員・学生が利用するコ</p>	<p>○学舎等の無線LAN利用エリアの拡張を行い教育研究環境の向上を図る。</p> <p>○第2学舎に臨時導入（コロナ対策）した無線LAN環境の恒久的な活用方法を検討する。</p> <p>○AV教室及び応用視聴覚教室について今後の更新案の検討を行う。</p> <p>○在宅勤務中の職員が、セキュリティポリシーに抵触することなくNASアクセスやメール送受信をできるようにする。</p>	<p>○無線LAN利用エリアを拡張し、オンライン授業実施における利便性の向上を図った。</p> <p>○第2学舎についても昨年度臨時導入した授業専用の無線LAN接続環境を検証し、アクセスポイントの設置数、設置位置を再設計した。</p> <p>○アフターコロナを見据えたAV教室等の適切な規模及び設備について検討を行った。</p> <p>○コロナ禍における在宅勤務の環境改善を</p>	A	<p>無線LAN環境の向上を図ることによりオンライン授業の利便性を図るとともに、在宅勤務の環境改善を図ることができた</p>	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>ンピューターの見直しを行い、教育ニーズに適した学修環境の整備・更新を計画的に進める。</p>		<p>図るため、学外からの学内サーバーへの接続やメールの送受信を実現した。</p>		<p>ため。</p>	
<p>(2) 情報セキュリティ対策の強化 本学の情報資産を適切に管理し情報セキュリティを確保するため、情報基盤システムや構成管理システムのセキュリティ機能の向上を図る。また、適宜ウェブセキュリティ診断を実施することにより、本学ウェブサイトについて、脆弱性の有無を確認し、必要に応じて適切な対処を行う。</p> <p>教職員及び学生のセキュリティ意識の向上を図るため、情報セキュリティ研修等を継続して実施する。また、情報セキュリティのあり方を見直しや外部機関によるセキュリティ監査を実施するなど、情報資産の適正な管理に努める。</p>	<p>○教職員に対する情報セキュリティ研修や標的型メール訓練、外部記憶媒体の一斉点検の実施により、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>○構成管理システムの更新を行い、情報システムが一貫性のとれた望ましい状態を維持できるように図る。</p>	<p>○情報セキュリティ研修の実施(3/4)と自己点検チェックシートによる点検の実施(1月)、標的型メール訓練(2/14)などを実施し、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。</p> <p>○学内コンピューター機器等の管理の取組みがOSの新しいバージョンや新たなソフトウェアなどに継続的に対応できるよう、システム更新を実施した。</p>	<p>A</p>	<p>研修の実施により、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図ったほか、構成管理システムの更新を行うことによりセキュリティ機能の向上を図ることができたため。</p>	
<p><b>7 その他業務運営</b> (1) 危機管理・安全管理の強化 大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの内容を見直し、当該マニュアルの周知徹底を図る。</p> <p>また、海外派遣留学生をはじめ、教職員の海外渡航時の安否確認など、海外での事件・事故・災害発生時の危機管理体制を強化し、あわせて訓練も実施する。</p> <p>学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営する。</p>	<p>○危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、情報伝達訓練や防火防災訓練を実施することにより、危機管理意識の啓発に努める。</p> <p>○定期健康診断、メンタルヘルスチェックなどの受診を徹底することにより、安全衛生に関する取組みを進める。</p>	<p>○社会情勢や意識の変化を踏まえて「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」や「活動指針」の改定を適時適切に行ったほか、情報伝達訓練(6/22、1/17)を実施し、防火防災訓練については新型コロナウイルス感染症拡大により資料の配布に替えて実施した。</p> <p>○定期健康診断やメンタルヘルスチェックの受診を奨励するとともに、学生団体(チーム外大FAST)による教職員対象の市民救命士講習(11/24、12/9参加者29人)を実施した。</p>	<p>A</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた活動指針等の改正や、近隣大学と共同で教職員等に職域接種を実施したほか、国際情勢を踏まえて留学生の安全確保</p>	

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
		<p>○神戸市看護大学と共同で両大学の学生や教職員、近隣の特別支援学校などの教員等を対象（約3,000人）に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施した。（1回目：6/21～7/7、2回目：7/19～8/4）【再掲：第4-2-（3）】</p> <p>○カザフスタン騒乱、ロシアによるウクライナ侵攻等に対応し、留学中の学生の安全確保に努めた。</p>		に努めたため。									
<p>(2) 教育研究環境の整備・改善</p> <p>大学施設設備について、長期保全計画に基づいて計画的な改修を行うとともに、施設の日常管理により、大学施設設備の安全管理に努め、将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進する。</p> <p>また、教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を継続的に実施する。</p>	<p>○長期保全計画に基づき、共同研究棟など建物の外壁改修や部室会館などのトイレ改修を行い、学修環境の向上を図る。</p> <p>○環境マネジメント活動を継続的に実施する。</p>	<p>○長期保全計画に基づき、外壁改修工事を実施するとともに、定期的な安全点検を実施し必要な補修を行った。</p> <p>○月ごとにエネルギー使用量や印刷紙購入量等の報告を行うことにより教職員に向けた環境保護の啓発を行った。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■エネルギー使用量（KJ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用量</td> <td>349.6</td> <td>238.1</td> <td>304.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	使用量	349.6	238.1	304.2	A	計画的な改修工事や必要に応じて補修工事を行うとともに、定期的な安全点検や環境保護の啓発を行うことができたため。	
年度	2019	2020	2021										
使用量	349.6	238.1	304.2										
<p>(3) 職場環境の改善</p> <p>超過勤務の縮減や有給休暇取得のための取組みを引き続き促進するとともに、ライフスタイルにあわせて多様で柔軟な働き方が選択できる制度を導入する。また、業務の省力化・電子化により生産性の向上を図るとともに、グループウェアの導入によりコミュニケーションと協働を</p>	<p>○ノー残業ダイの着実な実施などによる超過勤務の縮減や有給休暇の取得を促すことにより、職員の働き方改革の実現を目指す。</p> <p>○事務局組織内で、スケジュール等の情報を共有できるグループウェアを導入し、業務の円滑化・効率化を図る。</p>	<p>○ノー残業ダイを継続的に実施したほか、時間外勤務削減や有給休暇取得に向けた呼びかけや意識啓発等により、職員の働き方改革に取り組んだ。</p> <p>○グループウェアの運用を本格的に開始（4月）するとともに、電子決裁や議事録作成機能等、グループウェア利用機能拡張に向</p>	A	ノー残業ダイ実施や時間外勤務削減・有給休暇取得の呼びかけを継続的に行ったほか、グループ									

法人自己評価					評価委員会評価																								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																									
<p>促進することで、働きやすい職場環境と、職員の高いパフォーマンスの発揮を実現する。</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■職員1人あたりの月平均超過勤務時間：2017年度19時間→15時間以下【再掲】</p> <p>■年間10日以上の年次有給休暇取得率（正規職員）：2017年度77%→100%</p> <p>■ノー残業デイ（月4日）実施率：100%</p>	<p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■職員1人あたりの月平均超過勤務時間：2017年度19時間→15時間以下【再掲】</p> <p>■年間10日以上の年次有給休暇取得率（正規職員）：2017年度77%→100%</p> <p>■ノー残業デイ（月4日）実施率：100%</p>	<p>けて検討を進め、一部の部署で試行的に導入した。（2022/4/1本格導入済み）</p> <p>○コロナ禍における在宅勤務の環境改善を図るため、学外からの学内サーバーへの接続やメールの送受信を実現した。【再掲：第5-6-（1）】</p> <p>【数値目標（成果指標）】</p> <p>■月平均超過勤務時間【再掲：4-（2）】（時間）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人平均</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>■10日以上の年次有給休暇取得率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得率</td> <td>81.6</td> <td>82.1</td> <td>84.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ノー残業デイ（月4日）実施率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施率</td> <td>86</td> <td>85</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2019	2020	2021	1人平均	14	11	12	年度	2019	2020	2021	取得率	81.6	82.1	84.6	年度	2019	2020	2021	実施率	86	85	88		<p>ウェアの導入等により、職員の働き方改革に努めることができたため。</p>	
年度	2019	2020	2021																										
1人平均	14	11	12																										
年度	2019	2020	2021																										
取得率	81.6	82.1	84.6																										
年度	2019	2020	2021																										
実施率	86	85	88																										
<p>（4）内部監査</p> <p>業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、年度計画の策定・検証や自主監査を行うなど、内部監査の計画的な実施及び必要な業務改善を行う。</p>	<p>○各種の内部監査を年度計画に基づき確実に実施する。</p>	<p>○小口現金管理、前渡金管理、準公金関係等、引き続き内部監査を実施するとともに、神戸市に準じたチェックリストを活用して自主監査を行った。</p>	A	<p>内部監査を実施し、翌年度の改善につなげることができたため。</p>																									